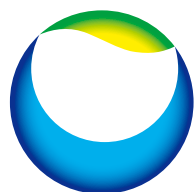




A Year of Achievements,
**A Future of
Innovation**

第一三共株式会社
アニュアルレポート 2008



Daiichi-Sankyo

Contents

| | |
|------------------|----|
| プロフィール | 1 |
| ミッション | 3 |
| 連結財務ハイライト | 4 |
| 会長・社長メッセージ | 7 |
| 社長インタビュー | 8 |
| 特集 | 13 |
| 新薬創出力強化 | 14 |
| 研究開発パイプライン | 18 |
| プラスゲレル (CS-747) | 20 |
| グローバルリーチの拡大 | 22 |
| 国内事業 | 24 |
| 米国事業 (DSI) | 26 |
| 米国事業 (LPI) | 28 |
| 欧州事業 | 29 |
| アジア・中南米事業 (ASCA) | 30 |
| ヘルスケア事業 | 31 |
| コーポレートガバナンス | 32 |
| 役員紹介 | 34 |
| CSR (企業の社会的責任) | 36 |
| 財務セクション | 39 |
| 主要グループ会社 | 51 |
| 企業情報 | 53 |

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、第一三共の計画、見通し、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しとは異なる結果となることがあることをご承知おきください。将来の見通しに影響を与える要素には、第一三共の事業領域をとりまく経済環境、競争圧力、関連する法規、製品の開発状況の変化、為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。



A World-Class Pharmaceutical Innovator

プロフィール

第一三共は、それぞれ100年前後の歴史をもつ日本の製薬会社の統合を経て2005年に誕生しました。私たちはこれまで築き上げた高品質かつ革新的な創薬の蓄積をさらに発展させ、様々な医療ニーズにお応えし、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献してまいります。

2015年ビジョン **Global Pharma Innovator** の実現のために、私たちは「先進の志」、「誠実さ」そして「情熱」をもって行動し、社会的価値、経済的価値、人間的価値をバランス良く高めてまいります。

私たち第一三共がつくっているものは、医薬品であると同時に、すべてのいのちをまばゆく照らす「希望」だとおもうのです。

新薬創出力強化

第一三共の研究開発は、グローバルファーマイノベーターとして、これまで築き上げた高品質かつ革新的な創薬の蓄積を発展させ、高付加価値のファーストインクラス、ベストインクラス製品を生み出すことで、人々の健康を改善し、世界標準となる治療法・予防法の確立に貢献してまいります。

Page 14 >>

プラスゲレル「CS-747」 次世代の抗血小板剤

次世代の抗血小板剤として世界中の注目を集めているプラスゲレルの発売がいよいよ間近に迫っています。

既存薬よりも強い血小板凝集抑制作用、速い薬効発現、さらに安定した薬効を示すことが示唆されるプラスゲレルが、急性冠症候群に苦しむ世界中の患者さんにもたらす可能性は計り知れません。

Page 20 >>

グローバルリーチの拡大

世界に通用する医薬品を自らの手で創出し、自らの手で世界中の人々にお届けしたい。

世界中の医療情報ニーズに応え、患者さんの笑顔に満ちた健康で豊かな生活に貢献したい。その思いを実現すべく、第一三共は世界中の市場において確固たるプレゼンスを確立してまいります。

Page 22 >>

A Sharp Focus on Unmet Medical Needs

企業理念

**革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、
世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。**

医療技術の進歩や人類が生み出してきた医薬品は、多くの人々の命を救い、健康的な生活に貢献しています。しかし、未だに治療満足度が不十分であったり、治療法の確立されていない多くの疾病が存在し、これら疾病に対する治療、予防、さらには一人ひとりの特性に応じた治療が求められています。

医療の一翼を担う製薬企業は、社会からこれらの課題を解決することを期待され、私たちはそれに応えることを使命としています。

第一三共の企業理念は、**革新的医薬品—ファーストインクラス/ベストインクラス—を創出し、提供することにより、人々の健康で豊かな生活に貢献することです。**

企業理念、すなわち私たちの存在意義を果たすため、第一三共グループは、高い使命感を持ち、惜しみない努力を傾注して、社会の期待に応えます。

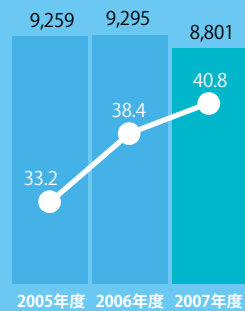
連結財務ハイライト

| 会計年度 | 2005年度 | 百万円 2006年度 | 2007年度 | 百万米ドル 2007年度** |
|------------|-----------|---------------|-----------|-------------------|
| 売上高 | ¥925,918 | ¥929,507 | ¥880,120 | \$8,801 |
| 営業利益 | 154,728 | 136,314 | 156,827 | 1,568 |
| 当期純利益 | 87,693 | 78,550 | 97,660 | 977 |
| 海外売上高 | 307,265 | 356,701 | 358,639 | 3,586 |
| 海外売上高比率(%) | 33.2 | 38.4 | 40.8 | 40.8 |
| 研究開発費 | 158,716 | 170,662 | 163,472 | 1,635 |
| 研究開発費比率(%) | 17.1 | 18.4 | 18.6 | 18.6 |
| 資本的支出 | 35,376 | 46,284 | 67,640 | 676 |
| 減価償却費 | 41,129 | 39,987 | 38,733 | 387 |
| 会計年度末 | | | | |
| 総資産 | 1,596,127 | 1,636,835 | 1,487,889 | 14,879 |
| 純資産 | 1,249,139 | 1,272,148 | 1,244,513 | 12,445 |
| 1株当たりのデータ | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | ¥119.49 | ¥107.75 | ¥135.35 | \$1.35 |
| 1株当たり年間配当金 | 25.00* | 60.00 | 70.00 | 0.70 |

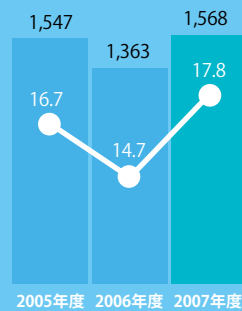
* 2005年度は期末配当25円に加え、中間配当に代わり、株式移転交付金として1株当たり25円をお支払いしております。

** 2008年3月31日現在の概算レートである100円=1米ドルにより計算しています。

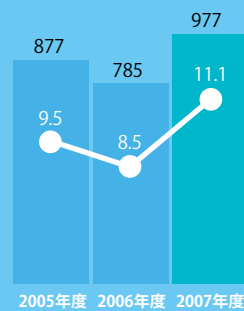
売上高 / 海外売上高比率



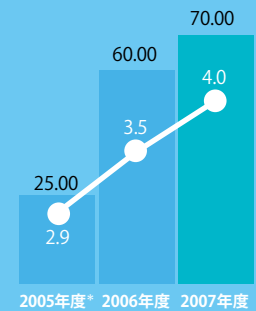
営業利益 / 営業利益率



当期純利益 / 当期純利益率



配当 / 純資産配当率(DOE)



■ 売上高 (億円)
● 海外売上高比率 (%)

■ 営業利益 (億円)
● 営業利益率 (%)

■ 当期純利益 (億円)
● 当期純利益率 (%)

■ 配当 (円)
● 純資産配当率 (%)

Solid Achievements for Further Growth

統合シナジーの創出により収益基盤を強化

自社販売力の強化とコストシナジーの顕在化により、営業利益1,568億円(前期比15.0%増)、経常利益1,690億円(同11.2%増)を達成いたしました。また、前期に事業統合関連を中心とする特別損失が計上されていたこともあり、当期純利益は977億円(同24.3%増)の増益となりました。

2009年度海外売上高比率目標の達成

海外売上高比率は前期の38.4%から40.8%へと上昇し、第1期中期経営計画で掲げている2009年度海外売上高比率目標40%以上を前倒して達成いたしました。

研究開発投資の強化

コストシナジーが顕在化する中、創薬基盤の拡充と開発パイプラインの充実に向けた研究開発投資を積極的に行いました。また、プラスグレルの欧米での新薬承認申請を予定通り実施いたしました。

中期方針に基づく株主還元

配当および自己株式の取得を通じた株主還元は第一三共の重要な経営課題の一つです。2007年度は1株当たり年間配当金70円(10円増配)に1,000万株の自己株式取得を加え、総還元性向は85%となりました。



Setting the Stage for A Future of Growth and Innovation

Fiscal 2007, the year to March 31, 2008, was truly a year of achievements for DAIICHI SANKYO. Guided by our first mid-term business management plan as a unified company, we laid the groundwork for sustainable growth.

Realizing integration synergies, we bolstered our sales organizations in Japan and overseas and expanded our capabilities for innovative R&D. Leveraging this strengthened and highly effective organization, we also reinforced our presence across our key markets—Japan, the U.S., Europe, and Asia and Latin America.

With the fundamental elements of our growth platform now in place and tightly bonded, we intend to build DAIICHI SANKYO into a **Global Pharma Innovator** by 2015.

会長・社長メッセージ

左：
代表取締役会長
森田 清

右：
代表取締役社長 兼 CEO
庄田 隆



新生・第一三共が2015年ビジョンで掲げる「**Global Pharma Innovator**の実現」に向けたスタートを切って1年がたちました。

2007年度は米国を中心にGlobalな営業基盤の拡充を加速し、非医薬品事業の自立化によるPharma（医薬品事業）への経営資源の集中も完了させました。業績面においても、オルメサルタンを中心とする主力品の拡大はもちろん、プラスグレルの承認申請をスケジュール通りに実施し、完全統合によるコストシナジーも当初計画通りに創出するなど、ビジョン達成への第一歩を着実に踏み出したものと考えております。

また、先般発表いたしました通り、急速に変化する事業環境の変化に先見性的に対応すべく、第一三共は新たにランバクシー・ラボラトリーズ社をグループに加えることにより、ハイリスク・ハイリターンに従来型ビジネスモデルに、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらには後発医薬品へのリーチも視野に入れた「複眼経営」に取り組んでいくことといたしました。

サイエンスや技術に加えビジネスモデルのInnovationも実現し、**Global Pharma Innovator**となることで、文字通り世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献し、永続的な成長を実現してまいります。

引き続き皆さまのご支援をお願い申し上げます。

森田 清

代表取締役会長
森田 清

庄田 隆

代表取締役社長 兼 CEO
庄田 隆

社長インタビュー



代表取締役社長 兼 CEO
庄田 隆

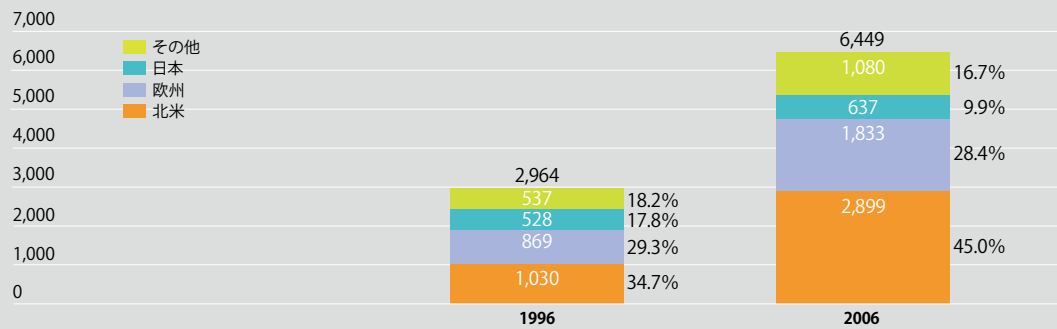
Q: グローバルな医薬品市場の動向についてお話しください。

A: 医薬品はヒトの命や健康に関わるものでありますから、それぞれの国で行政が深く関与し、相応の規制があります。その関与の度合いは国によって濃淡があるものの、医療費・薬剤費の抑制や、後発品の使用促進は世界的な潮流となっており、この流れは今後も継続するものと思われまます。また薬の値段、いわゆる薬価についても、個々の企業自らが設定する米国に対して、日本や欧州の大半の国では国が定めており、日本では2年ごとの薬価改定のたびに価格が引き下げられます。

このような背景の中で、世界の医薬品市場規模は2006年には約6,400億ドルと、過去10年間で倍増いたしました。中でも世界の40%強の市場シェアを占める米国が、この伸長を牽引してきましたが、その米国も今後は成長鈍化が予測されています。国別では世界第二位の規模の日本ですが、医療費抑制策の影響で10年前からシェアは半減しております。一方で中国、インド、ブラジル、メキシコなどの新興国市場は急速に拡大し、過去5年間2桁成長を続けてきております。第一三共ではもともと日米欧に次ぐ第4の極として、アジア・中南米においても事業基盤の拡充を進めてまいりましたが、ランバクシー社の加入によりグローバルリーチを飛躍的に拡大できると考えております。

新薬を創ること、すなわち創薬の歴史を振り返りますと、ライフサイエンス分野での技術革新に伴い、この10年で高血圧症や高コレステロール血症などの領域で売上1,000億円を超えるいわゆるブロックバスターが誕生し、脳梗塞や心筋梗塞のリスクを下げることに貢献しました。しかし、今後こうした大型製品の特許が切れるとともに、新薬創出のハードルはますます高まることが予想されます。近年の成果として、抗体医薬・分子標的薬などのバイオ医薬品が発売され、癌やリウマチにおいて治療満足度の向上に貢献しております。今後はゲノム診断・遺伝子治療などが実用化され普及していくでしょうし、再生医療への期待も膨らんでおります。第一三共はこうした新技術の追求にも余念がありません。また、新たな事業機会やビジネスモデルに自らが先駆的に取り組むことで、永続的な成長を実現していきたいと考えております。

地域別医薬品市場規模 (単位:億ドル)



出典: IMS World Review

Q: 2007年度の業績を総括してください。

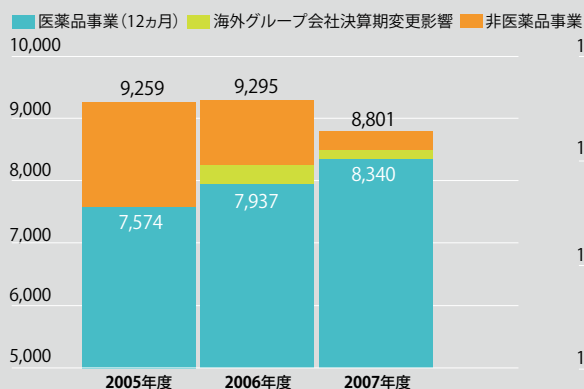
A: 世界の医薬品市場は、新興国市場の拡大やバイオ医薬品の成長などがあったものの、米国市場の成長鈍化や大型製品の特許切れ、承認基準の厳格化など、市場環境が厳しさを増しております。

このような状況の中、第一三共は完全統合後の新たな体制による国内販売力のさらなる強化と海外事業基盤の拡充を図り、2007年度の売上高は8,801億円(前期比5.3%減)となりました。非医薬品事業のグループ外自立化、海外グループ会社の決算期変更といった特殊要因もあり減収となりましたが、高血圧症治療剤オルメサルタンをはじめとするグローバル製品を中心に、世界4極での自社販売力強化は順調に進んでおり、医薬品事業は実質的には前期比5.1%増の増収となりました。

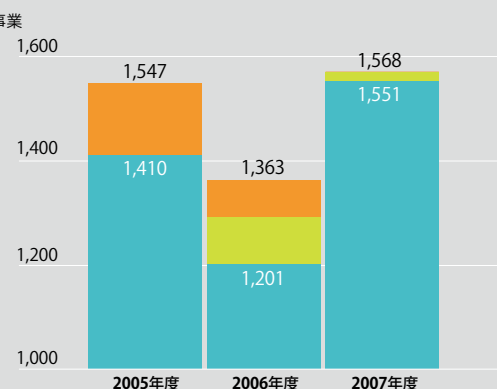
営業利益は1,568億円(同15.0%増)と前年から205億円の増益を確保いたしました。売上高同様、こちらも非医薬品事業と海外グループ会社の決算期変更といった特殊要因に伴う減益分を除いてみると、実質的には350億円の増益(同29.2%増)となります。2007年度は、研究開発投資ならびに米欧を中心とする海外事業基盤の強化などの先行投資を積極的に行いましたが、完全統合による国内要員の適正化や、拠点集約などのコストシナジーがほぼ計画通りに創出され、総経費の圧縮を実現いたしました。

当期純利益は、前期に非医薬品事業の関係会社売却益593億円を中心とする734億円の特別利益を計上した一方で、事業統合関連損失824億円ならびに事業再編関連損失36億円などの特別損失986億円を計上したこともあり、976億円(同24.3%増)と、営業利益の増加に伴い大幅な増益となりました。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



Q: 第1期中期経営計画の初年度として、2007年度をどのように評価していますか。

A: 完全統合後、そして第1期中期経営計画(中計)の初年度となった2007年度は、所期のマイルストーンを概ね達成し、2015年ビジョンで掲げる「**Global Pharma Innovator**の実現」に向けた最初の一步を順調に、かつ力強く踏み出しました。

まずは利益率の高い医薬品事業への特化、要員適正化、各種ITシステムの統合、事業場の統廃合などさまざまな分野での経営統合シナジー創出により、約500億円のコスト削減を実現いたしました。一方で、将来の成長に向けた事業基盤拡充のため、米欧を中心に海外での自社営業基盤の拡大を図りました。特に米国の第一三共Inc.においては、新製品の発売および既存製品のポテンシャル最大化に向けて、2007年3月末に900名であったMR(医薬情報担当者)を、2008年3月末には1,550名へと大幅に拡充しております。

営業面においても、中計期間中の最大の成長ドライバーであるオルメサルタンの国内外での売上拡大に加えて、米国において新製品エイゾール(高血圧症治療剤アムロジピンとオルメサルタンの配合剤)の販売承認および高コレステロール血症治療剤ウェルコールの2型糖尿病への適応拡大を取得した他、欧州においても閉経後骨粗鬆症治療薬エビスタの販売地域を大幅に拡大いたしました。第一三共ヘルスケアにおいても、しみ(肝斑)改善薬トランシーノなどのヒット商品を新発売しております。

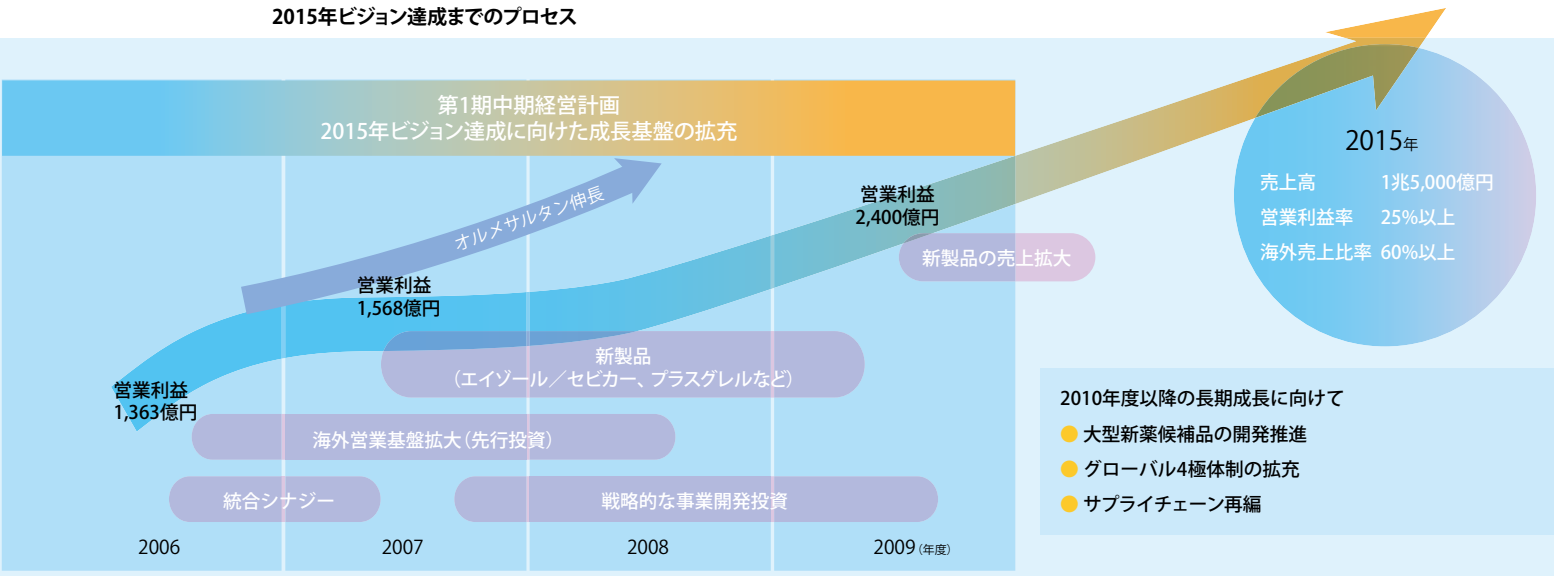
研究開発においては新薬創出力の強化とパイプラインの充実を推進いたしました。前述のエイゾールは、欧州においても新薬承認申請(予定製品名:セビカー)を行い、2008年秋頃には承認取得が見込まれます。さらに、第一三共の今後の成長を加速させる自社創製の大型新薬候補品、抗血小板剤プラスグレル「CS-747」、経口抗Xa剤(抗凝固剤)「DU-176b」などの開発も順調に進捗いたしました。特にプラスグレルは、2007年11月に米国心臓協会(AHA)の学術集会において既存薬に対する統計学的な優越性を証明し、米欧での新薬承認申請を果たしております。また、戦略的な事業開発も推進し、パイプライン充実の一環として、米国アムジェン社より抗RANKL抗体デノスマブ「AMG 162」を国内市場向けに導入いたしました。

非医薬品事業のグループ外自立化も完了し、経営資源を医薬品事業に集中させる体制も確立しております。以上のように、2015年ビジョン達成に向けた初年度として、また完全統合後のスタートダッシュの年として、2007年度は充実した1年であったと考えています。

2007年度トピックス



2015年ビジョン達成までのプロセス



Q: 2008年度の業績予想についてお話しください。

A: 2008年度の連結業績予想は、売上高8,400億円(前期比4.6%減)、営業利益1,300億円(同17.1%減)、当期純利益800億円(同18.1%減)を見込んでいます。2007年度には非医薬品事業ならびに欧州グループ会社の決算期変更といった特殊要因がありますので、これらの影響を除外した実質ベースでの比較では、売上高で前期比0.7%増ということになります。業績予想の前提となる為替レートは1ドル100円、1ユーロ155円で設計しており、2007年度の実勢レートとの比較において売上高で340億円、営業利益で40億円、それぞれ減少要因となっております。なお、この業績予想にはランバクシー社の株式取得による影響は含んでおりません。

国内における薬価改定や後発品処方促進、円高基調などの外部環境の厳しい変化もありますが、DU-176bやデノスマブなどのプロジェクト進展に伴い研究開発投資を増加させること、大型新製品の発売を控え海外自社営業基盤への先行投資をさらに拡大することなど、成長のための投資拡大が主たる減益要因となります。米国ではプラスグレル(予定製品名:エフィエント)、また欧州においてもセビカーの発売に向けそれぞれ営業要員を増強するほか、マーケティング費用の積極的な投入を計画しております。

また、5月20日にはドイツのバイオ医薬企業U3 Pharma AG社の全株式を取得することで合意いたしました。癌領域において画期的な治療薬を創出することは、当社の中長期的な目標の一つですが、今回の買収により複数の有望な癌領域抗体を獲得できたことに加え、ドイツの有力研究機関であるMax Planck研究所とのパートナーシップを通じた癌領域での創薬研究力強化が期待できます。

2008年度はこのような、2009年度以降に大きく飛躍するための前段階、すなわち「飛躍の前の一屈」の年度とし、中計の2年目の年として2007年度の勢いを引き継ぎ、2015年ビジョン達成に向けた成長基盤拡充をさらにテンポをあげて推進したいと考えております。



Q: 株主還元方針を聞かせてください。

A: 株主の皆さまへの積極的な利益還元は当社の重要な経営課題の一つです。第一三共では、第1期中計期間中の3年間で創出する当期純利益相当額を、配当および自己株式の取得によりすべて株主の皆さまに還元する方針で、「総還元性向100%」を目標としております。配当については2009年度のDOE(純資産配当率)目標を5%以上と定め、安定的な増配を実施してまいります。また、資本効率の向上を目的として、自己株式の取得も取締役会決議により柔軟に実施する方針です。

2007年度には発行済株式総数の1.36%に相当する1,000万株の自己株式を取得し、年間配当金70円と合わせた総還元性向は85%となりました。2008年度は減益予想ではあるものの、安定的そして継続的に増配していくという方針に則り、1株あたり10円増の年間80円配当を予定しております。自己株式取得についても、2007年度との通算で総還元性向が100%を上回るよう実施してまいります。

Q: ランバクシー社株式取得の意義についてお話しください。

A: 本件を一言で表すと「複眼経営」となります。複眼経営とは、「先進国と新興国」そして「イノベーターとロングセラー」これらのマトリクスすべてを視野に入れた相互補完的なビジネスモデルであると考えております。研究開発型製薬企業はハイリスク・ハイリターンと言われていますが、先進国市場の成長が鈍化しつつある中、従来型のビジネスモデルのみでは事業環境の変化に対応できなくなることも想定されます。複眼経営により新たな成長機会を確保するとともに、事業リスクを分散させることにより永続的な成長が可能になると考えております。

| 複眼経営 | | |
|------|---|---|
| | イノベーター | ロングセラー |
| 先進国 |  |  |
| 新興国 | | |

- 複眼経営により永続的な成長を実現
- 新興国市場におけるプレゼンスを獲得し、第一三共グループのグローバルリーチを飛躍的に拡大
- 効率的なバリューチェーンを実現し、革新的医薬品の創出を加速

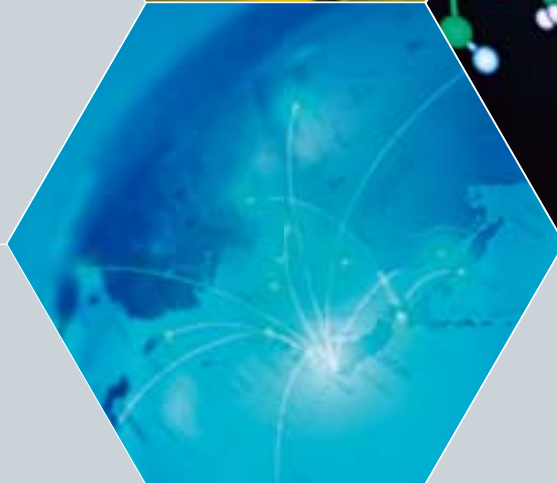
庄田 隆

第一三共株式会社

代表取締役社長 兼 CEO 庄田 隆

特集

第一三共は2015年の**Global Pharma Innovator**の実現に向けて着実に前進しております。各国の価値観を尊重しつつ、グローバルに企業活動を展開する企業。革新的医薬品を継続的に創り出し、提供する企業。本特集ではその実現に向けた取り組みをご紹介します。



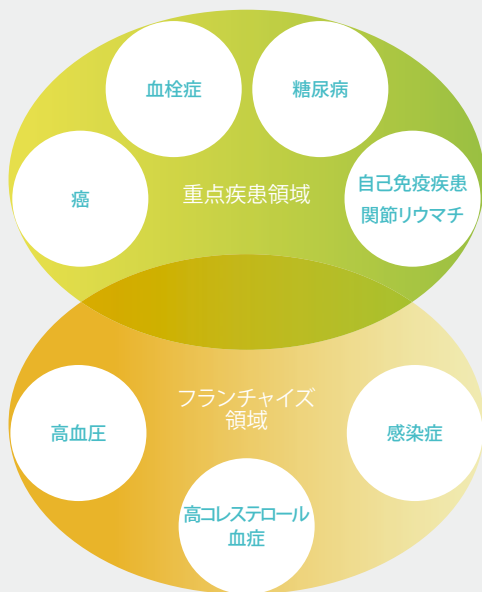
新薬創出力強化

つくれなかったクスリをつくりたい。

治せなかった病を治したい。

第一三共の研究開発は、グローバルファーマイノベーターとして、これまで築き上げた高品質かつ革新的な創薬の蓄積を発展させ、高付加価値のファーストインクラス、ベストインクラス製品を生み出すことで、人々の健康を改善し、世界標準となる治療法・予防法の確立に貢献してまいります。

重点疾患領域とフランチャイズ領域



重点疾患領域とグローバル研究開発推進

世界には未だに治療法が確立されていなかったり、医療満足度が不十分であったりする疾病が数多く存在します。第一三共では、アンメットニーズ(未充足の医療ニーズ)の高い「血栓症」、「癌」、「糖尿病」、「自己免疫疾患/関節リウマチ」の4領域を重点疾患領域と位置づけ、特にこれらの疾患領域においては、最先端の科学・技術によって、画期的な治療効果と高い安全性を兼ね備えた新製品の創出を目指して優先的に研究開発資源を投入しています。また、オルメサルタン、レボフロキサシン、プラバスタチンなど当社のグローバル製品を含め、既に優れた治療薬によって相対的に医療満足度が高くなっている「高血圧」、「感染症」、「高コレステロール血症」の3領域はフランチャイズ領域とし、合剤の開発や剤形追加などにより、個々の患者さんのニーズに応えられる製品の創出を目指しております。



第一三共は、日米欧の3拠点を軸に研究開発をスピーディーに推進する体制を構築しております。各地域の開発環境の特性を踏まえ、世界の医療現場により速く、より効率的に画期的新薬をお届けするために、3極同時申請を念頭におきながら機能連携を図り、質・量の両面からシームレスで厚みのある研究開発パイプラインの強化に努めております。

2007年度 研究開発マイルストーン

第一三共は研究開発における2007年度の経営課題として、主要プロジェクトの開発マイルストーン達成、ディシジョンポイントにおけるgo / no-goの的確な意思決定、そして創薬シーズ獲得への戦略的投資を設定いたしました。

主な開発マイルストーンとしては、抗血小板剤プラスゲレル「CS-747」の欧米申請(米国予定製品名:エフィエント)を筆頭に、高血圧症治療剤「CS-8663」の米国承認取得(製品名:エイゾール)および欧州申請(予定製品名:セビカー)、高コレステロール血症治療剤「ウェルコール」の

2型糖尿病に関する効能追加承認取得(米国)、さらには日本におけるニューキノロン剤「グレースビット」および経皮吸収型鎮痛・抗炎症剤「ロキソニンテープ」の承認取得などを予定通り達成いたしました。

承認申請前のプロジェクトについても、経口抗Xa剤(抗凝固剤)「DU-176b」の後期第二相試験など主要課題をオンスケジュールで推進し、良好な結果を得ております。一方、研究開発ポートフォリオマネジメントの観点から抗血小板剤「DZ-697b」やカルバペネム系抗菌剤「CS-023」など、開発を中止したもの、或いは自社による開発を中止し、パートナーを求めることを決定したプロジェクトもあります。

創薬シーズ獲得においては、2007年7月に米国のアムジェン社より抗RANKL抗体デノスマブ「AMG 162」の日本国内での開発・販売に関する独占的権利を取得いたしました。このように、2007年度の研究開発は所期の目的を達成し、今後の第一三共の長期成長に向けて非常に充実した1年となりました。

新技術の飽くなき追求

創薬技術の急速な進歩に伴い、医薬品の創り方、医薬品そのもの、治療目的など、患者さんに提供する治療の選択肢が徐々に拡大してきました。特に、近年その重要性の高まりとともに注目を集めている分野に、人間の免疫機構を応用した「抗体医薬」があります。

癌領域において画期的な治療薬を提供することは当社の中長期的な目標の一つですが、第一三共では本領域において前述のデノスマブに加え、米国アラバマ大学との共同研究により見出した自社創製の抗DR5抗体「CS-1008」が第二相試験、カナダのシム・ワイエム・バイオサイエンス社より導入した抗EGFR抗体ニモツズマブ「DE-766」が第一相試験をそれぞれ推進中で、前臨床段階においても複数の有望な化合物を保有しています。2008年4月には、これら抗体医薬の研究開発機能のさらなる強化のため、自社研究所および開発部門において抗体医薬に係わる組織の再編・新設を実施いたしました。また、卓越したファージディスプレイ抗体ライブラリー技術を有するドイツのモルフォシス社との共同研究拡大やバイオ医薬企業U3 Pharma AG社の全株式取得など、研究開発基盤の強化のための外部資源の取り込みも積極的に推進しております。特にU3社の買収では、臨床試験入り間近のものも含めた複数の有望な癌領域抗体を獲得したことに加え、ドイツの有力研究機関であるMax Planck

研究所とのパートナーシップを通じた癌領域での創薬研究力強化により、当社の癌領域ポートフォリオの拡充を図ってまいります。

またグループ会社のアスピオファーマでは、最先端の生物医学、バイオ技術を用いた数々の独創的な研究開発活動を推進しております。特にアルツハイマー型認知症/NMDA受容体拮抗剤メマンチン「SUN Y7017」、ペプチド創薬のノウハウとバイオ原薬生産技術を活用したカヘキシア/神経性食欲不振症改善薬グレリン「SUN11031」、そしてキマーゼ阻害剤「SUN13834」は画期性の高いプロジェクトとして期待しております。

第一三共は患者さんのニーズに応えるべく、従来技術にとらわれることなく常に技術革新を実現し、国内外の医薬品研究開発におけるベストプラクティスを積極的に取り入れていきます。

GEMRADと最優先開発プロジェクト

第一三共では研究開発における最高意思決定会議体として「GEMRAD」(Global Executive Meeting of Research And Development)を設置し、機能・地域の枠を超えて、パイプラインの優先度評価を含む重要な意思決定、研究開発予算の適正配分などを行い、グローバル研究開発の進捗管理を行っております。会議体のメンバーは、研究開発部門のみならず、国内外のマーケティング、ライセン



ス、製品ポートフォリオ管理、知的財産など、幅広い部門の代表によって構成されており、研究から販売までを見据えたあらゆる視点で総合的な判断を迅速に行っております。

第一三共では、抗血小板剤プラスグレル「CS-747(p20～21参照)」、経口抗Xa剤(抗凝固剤)「DU-176b」、抗RANKL抗体デノスマブ「AMG 162」、そしてARB/CCB/利尿剤の3剤配合剤である高血圧症治療剤「CS-8635」の4つのプロジェクトに優先的に取り組んでおります。

「DU-176b」

DU-176bは血液凝固第Xa因子を阻害する経口の抗凝固剤です。抗血小板剤であるプラスグレルが心筋梗塞や脳梗塞といった動脈系血栓に有効であるのに対して、DU-176bは血液の流れが遅くなったときに起こりやすい静脈系血栓への効果が期待されており、エコノミークラス症候群で良く知られる肺塞栓症や、脳塞栓症の予防に有効だと考えられます。

本薬剤は高い経口吸収性と、それに及ぼす食事の影響も軽微であることが確認されるなど1日1回投与の可能性が示唆されている他、既存の抗凝固剤(ワルファリン、ヘパリン)と比べて、薬効発現(抗血栓作用)と副作用発現(出血リスク)の間に大きな治療可能領域(安全域)が認められていることから、比較的投与量のコントロールがしやすく、使用性に優れていることが期待されます。

血液凝固第Xa因子は、血液を固まらせる因子の中でも非常に重要な役割を果たすため、その阻害剤の開発競争は年々激化しておりますが、DU-176bはその中でもベストインクラスの薬剤となるポテンシャルを有しています。股関節置換術および膝関節置換術の手術後の血栓塞栓症の予防効果を、それぞれ既存の薬剤(ダルテパリン)およびプラセボと比較した2本の後期第二相試験では、いずれも血栓塞栓症の用量依存的な抑制に加えて、有効性と安全性の良好なバランスが確認されております。また、慢性疾患の治療において重要な肝機能異常を引き起こす可能性が低いことも示唆されております。

2008年度には非弁膜性心房細動に伴う血栓塞栓症の予防に関する第三相試験の開始を予定しております。血栓症領域において、プラスグレルと双璧をなし、第一三共のプレゼンスを一層高める薬剤になりうる化合物であると位置づけ、開発スピードを加速してまいります。



John C. Alexander
GEMRAD 議長

デノスマブ「AMG 162」

デノスマブは破骨細胞の形成・活性化に必須のRANKリガンド(機能タンパク質に特異的に結合する物質)をターゲットとし、生理的な骨吸収のメカニズムを抑制する完全ヒト型モノクローナル抗体です。新規作用機序を有するファーストインクラスの薬剤で、骨粗鬆症、癌の骨転移、癌化学療法による骨量減少、多発性骨髄腫、関節リウマチなどさまざまな骨代謝異常の治療・予防を目的に開発されており、有効性、安全性に加え服薬コンプライアンスの改善も期待されています。

第一三共は2007年7月に米国のアムジェン社から、骨粗鬆症、癌領域などの適応症について日本国内でのデノスマブの開発・販売を行う独占的権利に関する許諾を得ました。現在、骨粗鬆症は国内で第三相試験を、癌の骨転移は第三相国際共同試験をそれぞれ推進中です。

「CS-8635」

CS-8635は、カルシウム拮抗剤アムロジピンと自社創製のアンジオテンシンII受容体拮抗剤オルメサルタンとの配合剤である高血圧症治療剤エイゾールに、さらに利尿剤ヒドロクロロチアジドを追加した3剤配合の高血圧症治療剤です。

欧米では多くの患者さんが治療目標値を単剤では達成できず、2剤配合剤が多用されております。3剤目を服用している患者さんも10～20%程度いると言われており、また、糖尿病を患っている患者さんにはより高い降圧効果が望まれていることから、3剤配合剤は未充足の医療ニーズを満たすものと期待されます。現在、米国にて第三相試験を推進中で、2009年の承認申請を目標にしております。

研究開発パイプライン

| 開発コード | 一般名 | 剤形 | 薬効 | 目標適応 |
|---------------------|---|----|---------------------------------|-----------------------------------|
| 循環器 | | | | |
| CS-747 | プラスグレル | 経口 | 抗血小板剤 | 急性冠症候群 |
| ☆CS-8663 | オルメサルタン メドキシミル ベシル酸アムロジピン | 経口 | アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤 カルシウム拮抗剤 | 高血圧症 |
| ☆CS-8635 | オルメサルタン メドキシミル ベシル酸アムロジピン/ヒドロクロロチアジド | 経口 | アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤 カルシウム拮抗剤/利尿剤 | 高血圧症 |
| ☆CS-866DM | オルメサルタン メドキシミル | 経口 | アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤 | 糖尿病性腎症 |
| ☆CS-866AZ | オルメサルタン メドキシミル アゼルニジピン | 経口 | アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤 カルシウム拮抗剤 | 高血圧症 |
| DU-176b | — | 経口 | 抗Xa剤 | 心房細動に伴う心原性脳梗塞の予防 静脈血栓塞栓症の予防・治療 |
| ☆CS-866CMB | オルメサルタン メドキシミル ヒドロクロロチアジド | 経口 | アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤 利尿剤 | 高血圧症 |
| CS-8080 | — | 経口 | 動脈硬化性疾患治療薬 | — |
| DB-772d | — | 経口 | 抗Xa剤 | — |
| 糖代謝 | | | | |
| CS-011 | リボグリタゾン | 経口 | インスリン抵抗性改善剤 | 糖尿病 |
| AJD101 | — | 経口 | インスリンシグナル経路活性化剤 | 糖尿病 |
| 感染症 | | | | |
| ☆レボフロキサシン高用量 | レボフロキサシン | 経口 | ニューキノロン剤 | 細菌感染症 |
| ☆レボフロキサシン注 | レボフロキサシン | 注射 | ニューキノロン剤 | 細菌感染症 |
| CS-8958 | — | 吸入 | ノイラミニダーゼ阻害剤 | インフルエンザ |
| 癌 | | | | |
| CS-1008 | — | 注射 | 抗DR5抗体 | — |
| CS-7017 | — | 経口 | PPAR γ 作動薬 | — |
| DE-766 | ニモツズマブ | 注射 | 抗EGFR抗体 | — |
| U3-1287 | — | 注射 | 抗HER3抗体 | — |
| 免疫・アレルギー | | | | |
| CS-0777 | — | 経口 | 免疫抑制剤 | 多発性硬化症 |
| SUN13834 | — | — | キマーゼ阻害剤 | アトピー性皮膚炎 |
| 骨・関節 | | | | |
| AMG 162 | デノスマブ | 注射 | 抗RANKL抗体 | 癌骨転移 骨粗鬆症 |
| ☆CS-600G | ロキソプロフェン ナトリウム | ゲル | 消炎鎮痛剤 | — |
| その他 | | | | |
| ☆DL-8234 | インターフェロン- β | 注射 | インターフェロン- β 製剤 | C型慢性肝炎(リバビリンとの併用療法) |
| ☆SUN 0588r | 塩酸サプロプロテリン | 経口 | — | テトラヒドロピオブテリン反応性 高フェニルアラニン血症 |
| SUN Y7017 | メマンチン塩酸塩 | 経口 | NMDA受容体拮抗剤 | アルツハイマー型認知症 |
| KMD-3213 | シロドシン | 経口 | α 1A受容体選択的拮抗剤 | 前立腺肥大症に伴う排尿障害改善 |
| SUN11031 | ヒトグレリン | 注射 | — | カヘキシア 神経性食欲不振症 |
| 販売提携・導出候補品など | | | | |
| — | HGF遺伝子プラスミド | 注射 | HGF遺伝子医薬品 血管新生療法 | 末梢性血管疾患 虚血性心疾患 |
| SUN 0588r | 塩酸サプロプロテリン | 経口 | — | 高フェニルアラニン血症 |
| CS-023 | — | 注射 | カルバペネム系抗生物質 | 細菌感染症 |
| SUN N4057 | — | 注射 | セロトニン1Aアゴニスト | 脳梗塞急性期 |
| CS-088 | オルメサルタン | 点眼 | アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤 | 緑内障 |
| DC-159a | — | 経口 | ニューキノロン剤 | 細菌感染症 |
| SUN N8075 | — | — | 脳神経保護剤 | 脳梗塞急性期 |

☆効能追加、剤形追加等

| オリジン | 開発地域 | 開発会社 | ステージ | | | 承認申請中 |
|------------------|------|----------------|-------|-------|-------------|---------------|
| | | | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | |
| 第一三共、宇部興産 | 米 | イーライリリー (共同開発) | | | | 2007年12月 |
| | 欧 | イーライリリー (共同開発) | | | | 2008年2月 |
| | 日 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 欧 | 自社 | | | | 2007年9月 |
| 第一三共 | 米 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 日 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 日 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 米欧日 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 日 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 米欧 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 米欧 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 米欧 | 自社 | | | | |
| | 日 | 自社 | | | | |
| 味の素 | 日 | 味の素 (共同開発) | | | | |
| | 米欧 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 日 | 自社 | | | | 2007年11月 |
| 第一三共 | 日 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 日 | 自社 | | | | |
| | 米欧 | ヒオタ (共同開発) | | | | |
| 第一三共 | 米 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 米 | 自社 | | | | |
| シム・ワイエム・バイオサイエンス | 日 | 自社 | | | | |
| U3ファーマ | 米 | アムジェン (共同開発) | | | | |
| 第一三共 | 米欧 | 自社 | | | | |
| | 米 | 自社 | | | | |
| アスピオファーマ | 米 | 自社 | | | | |
| アムジェン | 日 | 自社 (国際共同治験) | | | | |
| アムジェン | 日 | 自社 | | | | |
| 第一三共 | 日 | 自社 | | | | |
| 東レ | 日 | 東レ (共同開発) | | | | 2007年9月 |
| アスピオファーマ | 日 | 自社 | | | | 2008年7月 承認 |
| メルツ | 日 | 自社 | | | 高度 軽・中等度 | |
| キッセイ薬品 | 中国 | 自社 | | | | |
| アスピオファーマ | 米欧 | 自社 | | | | |
| アスピオファーマ | 日 | 自社 | | | | |
| アンジェスMG (販売提携) | 日 | アンジェスMG | | | | 未梢、2008年3月 |
| | 米欧 | | 心臓 | 未梢 | | |
| アスピオファーマ | 欧 | バイオマリン | | | | 2007年11月 |
| 第一三共 | 米欧日 | 導出先探索中 | | | | |
| アスピオファーマ | 米欧 | 導出先探索中 | | | | |
| 第一三共 | 米欧日 | 参天製薬 (共同開発) | | | | |
| 第一三共 | 米欧 | 導出先探索中 | | | | |
| アスピオファーマ | 米欧 | セクラ | | | | |

プラスゲレル「CS-747」 次世代の抗血小板剤

次世代の抗血小板剤として世界中の注目を集めている
プラスゲレルの発売がいよいよ間近に迫っています。
既存薬よりも強い血小板凝集抑制作用、速い薬効発現、
さらに安定した薬効を示すことが示唆されるプラスゲレルが、
急性冠症候群に苦しむ世界中の患者さんにもたらす
可能性は計り知れません。

プラスゲレルとは

プラスゲレル(開発コード「CS-747」)は、第一三共と宇部興産株式会社が発見し、第一三共と米国イーライリリー・アンド・カンパニー社(以下、イーライリリー)が共同事業化している抗血小板剤です。血液中の凝血を引き起こす血小板の凝集は心臓発作や脳卒中の原因となりますが、プラスゲレルは血小板表面のP2Y₁₂アデノシン二リン酸(ADP)受容体を遮断し、血小板の活性化および凝集を抑制します。

心臓血管疾患は世界的に主要な死因の一つで、毎年1,670万人が亡くなっています。日本においても心疾患は悪性腫瘍に次いで2番目の死因となっており、2006年には人口10万人に対して136人が心疾患で亡くなりました。

米国では毎年140万人以上、ヨーロッパでは80万人以上が急性冠症候群(ACS:Acute Coronary Syndrome)と呼ばれる急性心筋梗塞や不安定狭心症を発症しており、日本でも10万人以上がACSを患っています。また米国では既存の薬物療法やインターベンション療法を受けた患者さんでも毎年32万人が心臓発作を再発しています。

プラスゲレルは、これらACSの患者さんのリスクを軽減することが期待されています。

プラスゲレルの特徴と対象疾患

プラスゲレルは臨床初期の段階で強い血小板凝集抑制作用および薬効発現の速さが認められ、また既存の抗血小板剤で散見されるノンレスポンド(標準的な投与量において適切な血小板凝集抑制が得られない患者さん)が非常に少なく、薬の作用に個人差が少ない可能性が示唆されています。

ACSの治療は冠動脈バイパス術(CABG:Coronary Artery Bypass Grafting)、経皮的冠動脈形成術(PCI:Percutaneous Coronary Intervention)、そして薬剤治療に大別されます。プラスゲレルはまずPCIを受けている13,600名余のACS患者さんを対象に、世界30カ国、707施設において既存薬との有効性を直接比較した第三相試験TRITONを実施し、標準治療薬と比較して優れた臨床的有用性を示唆するデータを得ました。



プラスグレルの歴史

- 1989年8月 抗血栓剤の共同開発を宇部興産と開始
- 1992年4月 プラスグレルを発見
- 1997年11月 第一相試験を英国で開始
- 2001年6月 イーライリリーと共同開発契約締結
- 2004年9月 欧州心臓病学会 (ESC) にて第二相試験 (JUMBO - TIMI 26 -) 結果発表
- 2004年11月 第三相試験 (TRITON - TIMI 38 -) 開始
- 2007年11月 米国心臓協会 (AHA) にてTRITON結果発表
- 2007年12月 米国食品医薬品庁 (FDA) へ承認申請
- 2008年2月 欧州医薬品庁 (EMA) へ承認申請
- 2008年6月 適応追加に向けた新たな第三相試験 (TRILOGY ACS) 開始

TRITONのデータ発表

TRITONのデータは、2007年11月4日、米国フロリダ州オーランドで開催された米国心臓協会 (AHA) の学術集会において発表され、プラスグレルは心血管死、非致死性心臓発作、非致死性脳卒中の複合評価項目の相対リスクを、既存薬との比較において統計学的有意性をもって19%減少させたことが確認されました。プラスグレルは既存薬よりも出血事象の増加も認められましたが、リスク、ベネフィットを勘案した正味の臨床上の有用性は有意に改善することが示されました。強く、速く、そして一貫したプラスグレルの薬効が、実際に重篤な心血管イベントの抑制に繋がるということが証明された瞬間です。

この画期的なデータに基づき、第一三共とイーライリリーは、2007年12月には米国食品医薬品庁 (FDA) に、2008年2月には欧州医薬品庁 (EMA) に対してそれぞれ新薬承認申請を提出しました。米国ではFDAの審査の最終段階にあり、エフィエントという製品名で販売を予定しております。

プラスグレルのさらなる可能性

第一三共の成長の柱として期待が高まるプラスグレルですが、TRITONでは、プラスグレルが既存薬と比較してステント血栓症を52%減少させ、また糖尿病患者群においては心血管死、非致死性心臓発作、非致死性脳卒中の複合評価項目の相対リスクを30%減少させたことも分かりました。

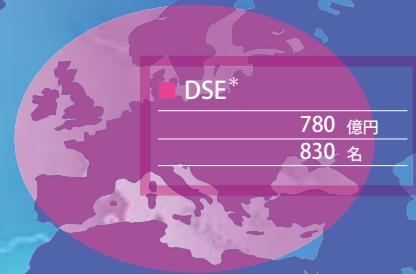
第一三共は、プラスグレルの可能性をさらに広げるべく、PCI治療でなく薬剤療法を受けるACS患者さんを対象とした新たな第三相試験TRILOGY ACSを、2008年6月より開始いたしました。

日本国内においては現在第二相試験を推進中であり、次世代の抗血小板剤として新たな時代を切り開くプラスグレルを、一刻も早く、一人でも多くの患者さんにお届けするために、引き続き注力してまいります。

グローバルリーチの拡大

世界に通用する医薬品を自らの手で創出し、
自らの手で世界中の人々にお届けしたい。
世界中の医療情報ニーズに応え、患者さんの笑顔に満ちた
健康で豊かな生活に貢献したい。その思いを実現すべく、
第一三共は世界中の市場において確固たる
プレゼンスを確立してまいります。

2007年度売上高・MR数



グローバル4極体制による営業基盤確立

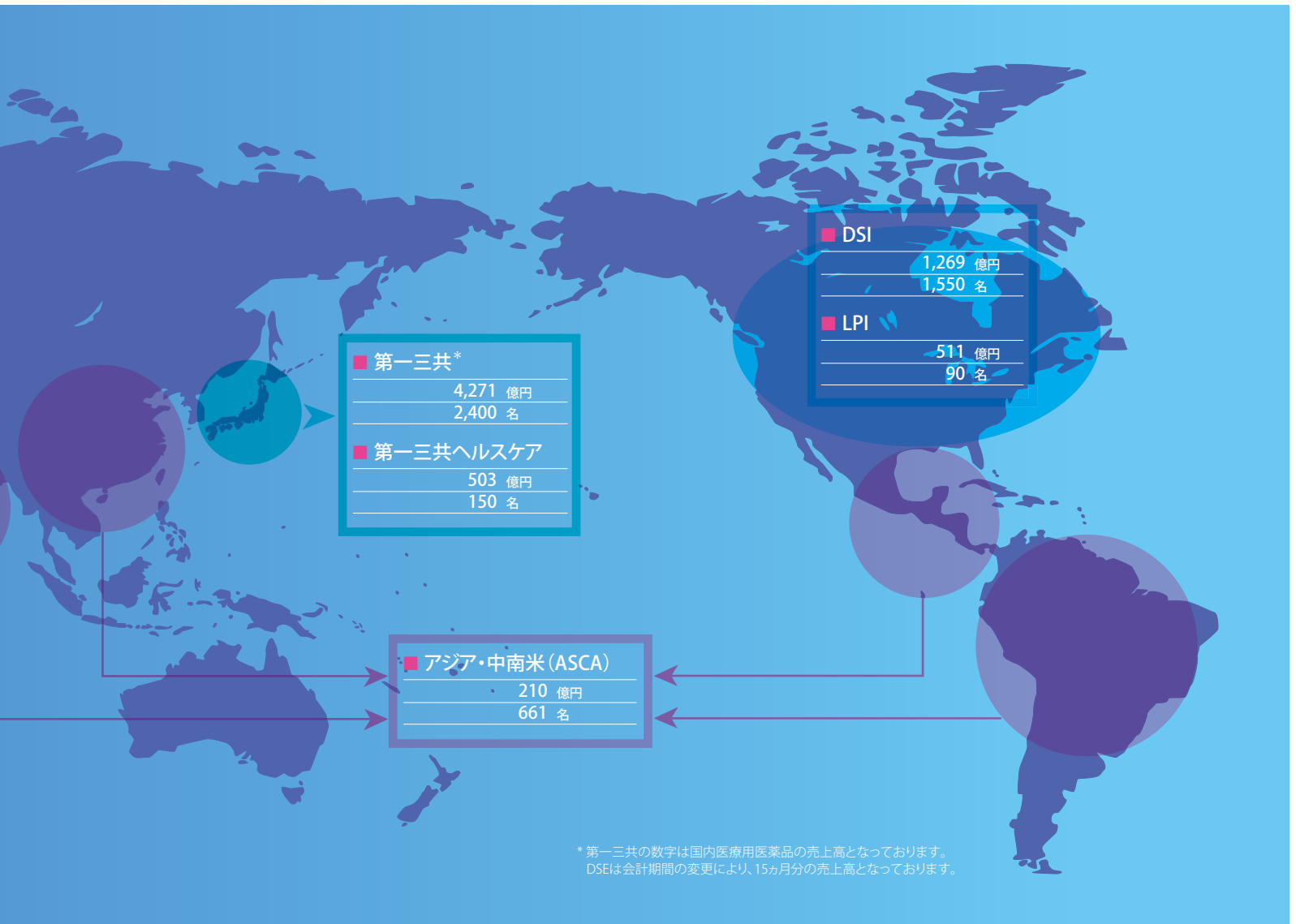
第一三共は**Global Pharma Innovator**の実現に向けて、2009年度の時点で売上高9,600億円、海外売上比率40%以上を達成することを目標としており、日米欧にアジア・中南米(ASCA)を加えた世界4極で営業基盤の拡充を図っております。

日本では国内トップクラスの営業体制を誇る第一三共が医療用医薬品を販売し、一般用医薬品を販売する第一三共ヘルスケアと合わせて2,500名規模のMR(医薬情報担当者)が多様な医療情報ニーズに迅速かつ的確に対応しております。

海外においても北米の1,640名を筆頭に、欧州で830名、そして今後急成長が見込まれるASCAでも650名を超えるMRが活躍しています。特に北米では「エイゾール」や「エフィエント」など大型化が期待される新製品の発売、「ウェルコール」の効能追加などが相次ぎ、2008年度中には2007年3月末との比較においてMR数が倍増する計画です。

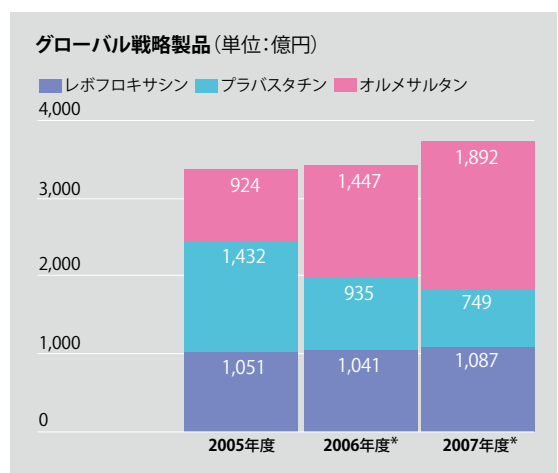
グローバルリーチの飛躍的拡大

第一三共は現在世界21カ国に拠点を有しておりますが、ランバクシー社の加入によりグローバルリーチは飛躍的に拡大する見込みです。高成長を続ける新興国市場の中で、第一三共が未進出であったメキシコ、ロシア、東欧などを含め56カ国への拠点展開が可能となり、幅広いプレゼンスを確保いたします。インドでは売上1位を争う企業となり、東欧、アジアでも営業網を拡大し、アフリカ大陸ではグローバルな製薬企業も含めて最大規模の営業基盤を獲得いたします。世界中の患者さんに必要な医薬品を提供することが可能となり、**Global Pharma Innovator**の実現に向けた大きな前進となります。



グローバル戦略製品の販売動向

第一三共が現在グローバルに展開している主力品は、合成抗菌剤レボフロキサシン(日本製品名:クラビット)、高コレステロール血症治療剤プラバスタチン(日本製品名:メバロチン)、そして中期の成長ドライバーである高血圧症治療剤オルメサルタン(日本/欧州製品名:オルメテック、米国製品名:ベニカー)です。この3品が第一三共の売上の4割以上を占めていますが、レボフロキサシンが業績を下支えする中、特許満了によりプラバスタチンの売上が減少傾向にあるものの、それを凌駕するペースでオルメサルタンを急速に拡大させ、第一三共のプレゼンス向上に繋げております。



* 欧米グループ会社の会計期間の変更を除外した12ヵ月での比較としております。

国内事業

日本市場の動向

日本の医療用医薬品市場は、生活習慣病患者の増加や高齢化の進展に加え、革新的医薬品の価値に対する認識向上などに伴い医薬品の供給量が増加する一方で、薬価改定、包括化の拡大、後発品使用促進など数々の医療費抑制策の影響によって、金額ベースでは低成長が続いています。その結果、1996年には世界の医薬品市場の2割を占めていた日本市場のシェアは、この10年間で次第に縮小し2006年には1割未満にまで落ち込みました。

さらに2008年度も、薬価改定、処方せん様式再変更による後発品使用促進、DPC（診断群分類包括評価制度）導入施設拡大など、薬剤費抑制策が強化される厳しい環境下、創薬型企业にとっては、継続的な新薬の上市と確実な育成がこれまで以上に重要な鍵となっております。

MRクロスワイズ体制とMR強化プログラムDASH

第一三共は前身の三共、第一製薬の時代から循環器、感染症、骨・関節、泌尿器、造影剤、癌などの各領域において、質の高い情報提供活動を通じて、医療従事者の皆さまと深い信頼関係を築いてまいりました。

2007年4月の完全統合を機に、MR（医薬情報担当者）が業界最高水準のパフォーマンスを発揮できる「MRクロスワイズ体制」をスタートさせました。

MRクロスワイズ体制とは、領域ごとに高い専門性を有する領域担当MRが、医療施設全体のニーズを捉える施設担当MRと協力しながら当該領域における情報提供活動を効果的に実施していく体制です。この体制は、国内トップクラスの人数を誇るMRが有機的に結合（Cross）

することで、より質の高い情報（Wise）をタイミング良く医療従事者の皆さまに提供していくことを目的に作られた業界初の体制であります。この体制により、私たちは、多様化する医療現場のニーズに質・量の両面から応えることを目指しております。現在、外部モニタリング調査において、訪問先の医療従事者の皆さまから高い評価をいただいていることから、本体制の効果が着実に浸透しつつあると考えています。

第一線のMRをトレーニングスタッフとして組織化し、より実践的な知識・スキルをMRに修得させることを目的としたDASH（DAiichi Sankyo High Performance Program）も第一三共のユニークな取り組みの一つです。DASHはMRの担当別に複数の研修プログラムから構成されており、修得した知識・スキルが活動プランにまで落とし込まれ、実用性に富んでいる点が特徴です。

DASHを主に担当するのは、FIT（フィールド支援グループ）とCAT（循環器支援グループ）と呼ばれるトレーニングスタッフです。FITおよびCATは定期的に本社に集まり全国成功事例の共有や研修コンテンツの作成を経て、講師としてDASHを実行します。その一方で、FITは営業所、CATは支店の状況を踏まえながら、個別のプログラムを作成し活動することで、現場直結型のMR支援を実現しております。

オルメテックを中心に重点品目が伸長

第一三共では主要20品目を重点品目と定め、MRクロスワイズ体制による集中化とともに、領域ごとのシナジー効果を目指した情報提供活動を行っています。その結果、

主要製品売上高（億円）

| 製品名 | 薬効 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|--------|---------------|--------|--------|--------|--------|
| オルメテック | 高血圧症治療剤（ARB） | 90 | 256 | 422 | 552 |
| クラビット | 合成抗菌剤 | 471 | 502 | 467 | 474 |
| メパロチン | 高コレステロール血症治療剤 | 825 | 752 | 678 | 616 |
| カルブロック | 高血圧症治療剤（CCB） | 30 | 64 | 88 | 102 |
| アーチスト | 高血圧症治療剤（β遮断薬） | 156 | 182 | 193 | 211 |
| クレメジン | 慢性腎不全用剤 | 136 | 130 | 122 | 124 |
| ロキソニン | 消炎鎮痛解熱剤 | 286 | 290 | 309 | 336 |
| ユリーフ | 排尿障害改善剤 | — | — | 23 | 54 |
| オムニパーク | 造影剤 | 341 | 347 | 315 | 312 |



統合初年度から国内医薬営業本部の純売上高は4,271億円(前期比1.6%増)と前年度を上回る実績を確保いたしました。

当社の最主力品目である高血圧症治療剤「オルメテック」は、日本の医療用医薬品市場の中で最も高い伸長を示すアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤(ARB)に分類されます。現在、高血圧治療ガイドラインでは厳格な降圧による血圧コントロールが重要であるとされており、「オルメテック」は、ARBの中でも優れた降圧効果を有することから、様々な臓器保護作用が期待されるベストインクラスの薬剤として、多くの医師により処方されています。その結果、2007年度の売上高は552億円(同30.7%増)とARB市場の伸長を凌駕する成長を果たしました。

「オルメテック」とは異なる作用機序を持つ高血圧症治療剤であるカルシウム拮抗剤「カルブブロック」、β遮断薬「アーチスト」も前期比16.3%増、9.6%増と、それぞれの薬効における市場成長率を大幅に上回る伸長を果たすことができました。とくに「アーチスト」は、唯一、慢性心不全の効能を持つβ遮断薬として、同薬効の中で群を抜く成長を示しました。

合成抗菌剤市場においてトップクラスの売上を誇る「ク

ラビット」は、市場が縮小する中、競合品が発売されるといった逆風にも関わらず474億円(同1.4%増)とプラス成長を果たしております。

消炎鎮痛解熱剤「ロキソニン」は、鎮痛・抗炎症効果と安全性のバランスの取れた製品特性とその高いブランド力で発売20年を過ぎた今なお伸び続ける薬剤となっています。また新剤形であるパップ剤も寄与し、336億円(同8.7%増)とロキソニンブランドとして大きく伸長いたしました。

一方、高コレステロール血症治療剤「メバロチン」は、競合の激化、後発品の伸長により616億円(同9.1%減)と売上が減少いたしました。「メバロチン」を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、日本で実施された大規模臨床試験「MEGA Study」のサブ解析によって、閉経後女性においても男性同様に心筋梗塞などの心血管系疾患の発症リスクを減少させることが証明され、2008年1月には世界で権威ある米国の医学誌「Circulation」にそのデータが掲載されました。今後もスタチン製剤のパイオニアとして、エビデンスの創出に努めるとともに、効果と安全性に優れた「リバロ」の情報提供活動も推進し、スタチン製剤としての売上確保を目指します。

米国事業 (DSI)

成長を加速させ新たなステージへ

米国は依然として世界最大の医薬品市場ですが、多くの大型製品の特許切れに伴い後発品の使用が拡大し、価格低下圧力も高まる中、2007年には米国市場の年間成長率が全世界の市場成長率を下回る結果となりました。このような環境下、第一三共INC. (DSI)では、耳科用抗菌剤「フロキシソティック」の後発品が発売されたものの、高血圧症治療剤オルメサルタン「ベニカー」を中心とした付加価値の高い製品の伸長に、新製品の発売や既存品の効能追加の寄与もあり、2007年度の売上高は1,269億円となりました。前年度に決算期変更に伴い15ヵ月分の業績を計上した影響を除外した実質の成長率では14.4%増と大幅に成長いたしました。

特に「ベニカー」は「ベニカーHCT(ベニカーと利尿剤との配合剤)」とともに急速に売上を拡大しており、アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤(ARB)としては市場に7番手で参入したにも関わらず、新規処方箋シェアで2番手に迫る勢いで成長しております。この内「ベニカーHCT」は2008年3月末時点で既に新規処方箋シェアの2番手につけております。

エイゾールの新発売

～より強力な降圧効果を～

2007年9月、DSIは高血圧症治療剤「エイゾール(開発コード:CS-8663)」の販売承認を取得いたしました。「エイゾール」は、世界で最も汎用されている高血圧症治療剤の一つであるカルシウム拮抗剤(CCB)アムロジピンと、ARBの中で降圧効果が高いと定評があり最も勢いのある自社創製のオルメサルタンの配合剤です。

米国には高血圧に悩む患者さんが7,000万人以上いるとされますが、1剤では血圧をコントロールできないケースも多く、治療目標値に達しない患者さんを早期に併用



エイゾール発売決起大会
1,350名のMRが集結



Joseph P. Pieroni
第一三共 INC. 社長

療法に切り替える医師が年々増加しています。配合剤である「エイゾール」はカルシウムチャンネルとアンジオテンシンⅡの2経路から血圧上昇を阻害することで、患者さんに1回1錠という使いやすさで強力な降圧作用を提供することができます。

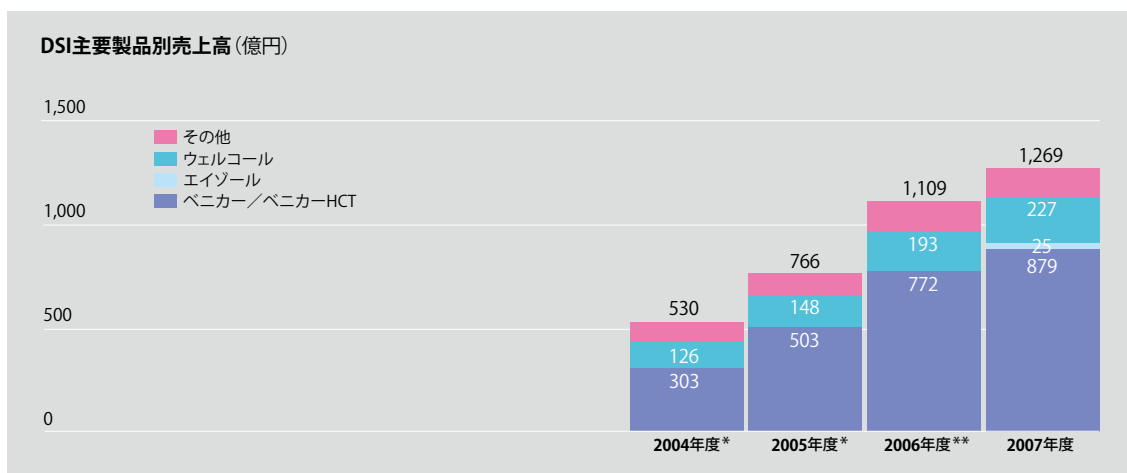
「エイゾール」は2007年5月の米国高血圧学会(ASH)にて、アムロジピン1剤治療との比較でより顕著な降圧効果が認められること、さらには高用量のアムロジピン使用時に見られる副作用の一つである浮腫の発現率が低下することを発表しました。DSIは「エイゾール」の新発売に合わせ自社の営業要員を900名から1,350名体制へと増強し、シェアの早期極大化を推進しています。

ウェルコールの適応追加

～2つの目標値を1剤で～

2008年1月、DSIは高コレステロール血症治療剤「ウェルコール」の2型糖尿病への効能追加の承認を取得いたしました。「ウェルコール」は2000年の発売以来、そのユニークな作用機序と高い安全性を背景に、スタチン系治療剤では効果不十分な患者さんへの併用療法や、スタチン系治療剤を服用できない、あるいは軽症な患者さんへの単独療法として順調に売上を拡大してまいりました。

今回の効能追加により、「ウェルコール」は血糖レベルとLDL-コレステロールレベルをともに低下させる世界で唯一の薬剤となります。米国では2,000万人を超える患者さんが糖尿病に苦しんでいるとされ、その9割以上が2型



* 2005年度以前の数字は、旧三共および第一製薬の米国子会社の売上高の合算値としております。

** DSIの06年度実績は、会計期間の変更に伴い15ヵ月分の売上1,304億円を計上いたしました。グラフは比較を容易にするため、12ヵ月分の売上としております。

糖尿病です。また、2型糖尿病の患者さんは高LDLコレステロールも有する場合があります。コレステロールおよび糖尿病の治療目標値は年々ハードルが高くなっており、米国では半分以上の患者さんが目標値に達していないと言われています。

「ウェルコール」は2007年6月の米国糖尿病学会(ADA)にて、他の糖尿病治療薬との併用により患者さんの血中ヘモグロビンA1c値をプラセボとの比較において有意に低下させ、同時にLDL-コレステロールも低下させるというデータを発表しました。また「ウェルコール」はAmerican Association of Clinical Endocrinologists(AACE)による、2型糖尿病における血糖コントロール目標値達成のための指針にも掲載されました。コレステロールおよび糖尿病の市場が拡大傾向にある中、1剤で2つの治療目標値の達成に貢献する「ウェルコール」を現在の2倍以上の売上規模へと成長させるべく、積極的なプロモーションを展開しています。

エフィエント登場

～循環器領域において米国を代表する企業へ～

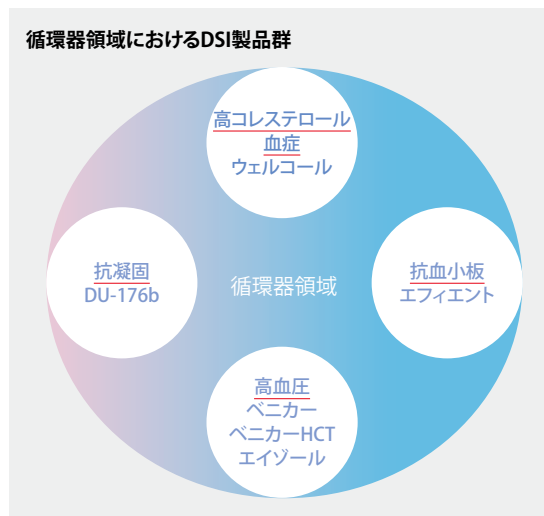
DSIでは2008年度中に抗血小板剤プラスグレル「製品名:エフィエント(開発コード:CS-747)」のコ・プロモーションを開始する予定です。

「エフィエント」は、従来の抗血小板療法の標準的治療薬で世界最大規模の売上をもつプラビックスとの直接比較において、心血管死、非致死性心臓発作、非致死性脳

卒中の複合評価項目の相対リスクを、統計学的有意性をもって19%減少させました。第一三共はパートナーである米国イーライリリー・アンド・カンパニー社とともに、2007年12月に米国食品医薬品庁(FDA)に新薬承認申請し、現在審査の最終段階にあります。

DSIは大型化が期待される「エフィエント」の発売に向け営業要員を1,870名体制に拡充し、米国市場でのプレゼンスを拡大してまいります。

循環器の各領域に付加価値の高い製品および開発候補品を有するDSIは、同領域において米国を代表する企業への成長を目指し、引き続き邁進してまいります。



米国事業 (LPI)

LPIの現況と展望

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. (LPI)はアメリカン・リージェント、アニマル・ヘルス、オステオヘルス、製造受託の4部門より構成され、優れた製品を質の高い情報とともにお届けしています。2007年度は主力の貧血治療剤「ヴェノファー」を中心に売上高511億円を確保し、前年度に決算期変更に伴い15ヵ月分の業績を計上した影響を除外した実質の成長率で4.1%増と堅調な伸びを示しました。

2000年11月に発売した「ヴェノファー」は急速にシェアを拡大し、現在では透析治療における鉄欠乏性貧血に最も頻用される製品に成長しております。一方で、新たに産婦人科領域へ進出すべく新薬承認申請中であった「インジェクタファー(開発コード:VIT-45)」については、2008年3月に米国食品医薬品庁(FDA)より非承認見込通知を受領いたしました。LPIでは現在進行中の試験を含めたさらなる安全性データの整備を行い、「インジェクタファー」の開発を継続していくとともに、既存品の維持・拡大に注力しております。

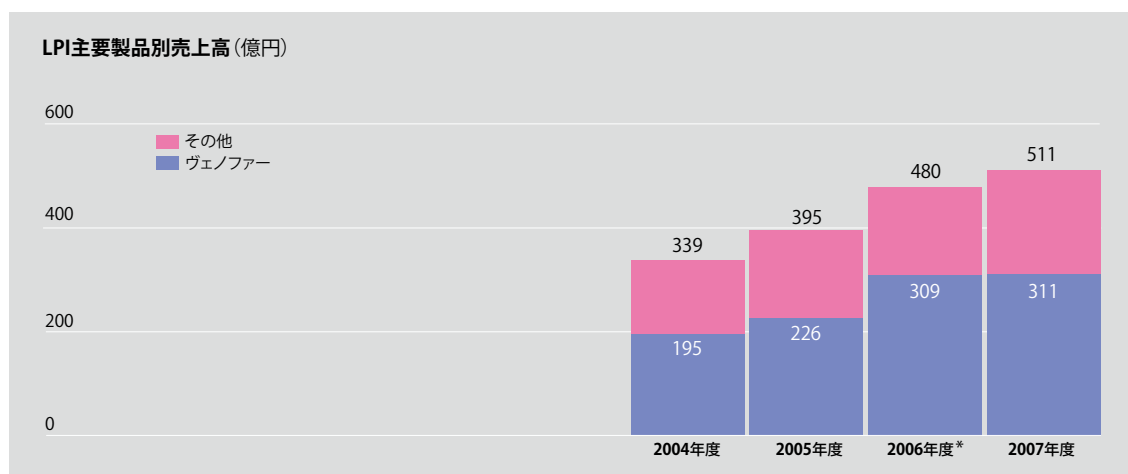
経営の安定基盤拡充の一環としてLPIは2008年に、世界最大の透析チェーン企業であるドイツのフレゼニウス



Mary Jane Helenek

ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc. 社長兼 CEO

社と、米国の透析市場における「ヴェノファー」の独占的ライセンス契約を締結いたしました。本契約により、LPIの売上の半分以上を占める「ヴェノファー」の長期的且つ安定的な売上を確保することが可能となります。また、米国でもトップシェアを誇るフレゼニウス社との提携により透析市場での拡大が期待される他、LPIが病院などの非透析市場に専念することにより、「ヴェノファー」の裾野をさらに広げてまいります。



* LPIの06年度実績は、会計期間の変更に伴い15ヵ月分(610億円)の売上を計上いたしましたが、グラフは比較を容易にするため、12ヵ月分の売上としております。

欧州事業

オルメサルタンの急成長

世界第2位の医薬品市場地域である欧州は、参照価格制度や代替調剤の促進、総量規制など各国当局の医療費抑制策が一段と強化され、厳しい市場環境にあります。このような環境下、第一三共ヨーロッパGmbH(DSE)は高血圧症治療剤オルメサルタン「オルメテック」や「オルメテックプラス(オルメサルタンと利尿剤の配合剤)」を急速に拡大させることにより、2007年度の売上高780億円(前期比51.0%増)を確保いたしました。このうち、2007年度には決算期変更による売上高への影響が141億円含まれており、実質は23.6%の増収となっています。

オルメサルタンファミリーは前期比57.3%増と大幅に伸張し、今後もDSEの成長ドライバーとして、イタリアのメナリー二社を始めとするパートナーとの密接な連携の下、その成長を加速させてまいります。また、2008年秋以降にはカルシウム拮抗剤アムロジピンとオルメサルタンの配合剤である「セビカー(開発コード:CS-8663)」の各国での承認が順次見込まれ、売上への寄与が期待されます。

エビスタの販売地域を拡大 ～中期計画の前倒し達成～

DSEは2008年3月にイーライリリーとの間で、閉経後骨粗鬆症治療薬「エビスタ」の欧州における販売地域の拡大について合意いたしました。DSEは2006年に「エビスタ」の8カ国における販売権を取得し、2007年度の売上高は52億円となっておりますが、本契約によりギリシャを除く欧州全域(34カ国)の販売権を得ることとなり、大幅な売上高増加が見込まれます。

DSEでは中期経営計画の最終年度である2009年度売上高目標を700億円以上としておりましたが、本契約の寄与もあり、前倒しの達成も視野に入っております。

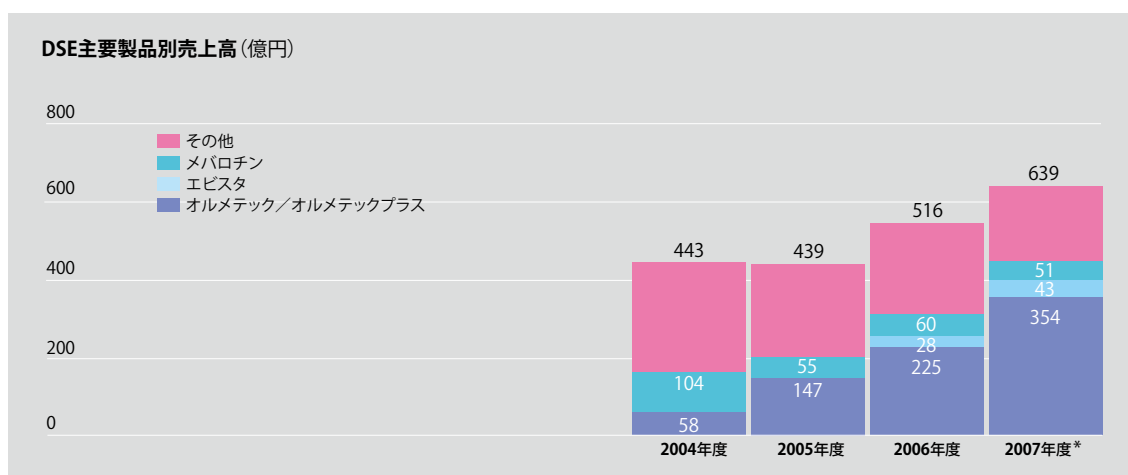


Reinhard Bauer
第一三共ヨーロッパGmbH支配人(CEO)

自社販売基盤の拡充 ～新製品の発売に向けて～

DSEはドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スペイン、オーストリア、ベルギー、オランダ、ポルトガル、スイスの10カ国に営業拠点を有しておりましたが、2008年3月には新たにトルコに販売子会社を設立いたしました。トルコの医薬品市場はDSEの販売地域の中では6番目の規模で、今後も継続して急成長が見込まれます。

DSEでは、2008年度に「セビカー」を、そして2009年度には抗血小板剤「プラスグレル」の発売を予定しております。大型化が期待されている2品の発売に向け、DSEは自社販売拠点のさらなる拡充を検討するとともに、既存の拠点においても営業要員数を順次強化します。中長期的には売上高10億ユーロ(1,550億円)を早期に達成し、欧州におけるプレゼンスを発揮するとともに、業務運営効率の向上を通じた利益率の改善にも取り組んでまいります。



* DSEの07年度実績は、会計期間の変更に伴い15ヵ月分の売上780億円を計上いたしました。グラフは比較を容易にするため、12ヵ月分の売上としております。

アジア・中南米 (ASCA) 事業

2007年度売上高・MR数

| 会社名 | 設立年 | 売上高 | MR数(2008年3月末)* |
|-----------|-------|------|----------------|
| 第一製薬北京 | 1998年 | 41億円 | 143名 |
| 上海三共 | 1999年 | 23億円 | 196名 |
| 韓国第一三共 | 1990年 | 34億円 | 51名 |
| 台湾第一三共 | 1964年 | 37億円 | 65名 |
| 第一三共タイ | 1994年 | 8億円 | 18名 |
| 第一三共香港 | 1988年 | — | — |
| 第一三共ブラジル | 1962年 | 44億円 | 118名 |
| 第一三共ベネズエラ | 1973年 | 24億円 | 70名 |

* 会計期間の異なる会社については2007年12月末

日米欧に次ぐ第4の極

第一三共は日米欧の主要市場に加えて、将来的に大きな成長が期待されるアジア・中南米(ASCA)を「第4の極」と位置づけ、事業基盤の拡充を進めています。今後5年間の世界の医薬品市場の年間平均成長率が6%台と推測される中、アジアおよび中南米はそれぞれ10%前後の高い成長率が見込まれています。

第一三共は中国(北京および上海)、韓国、台湾、タイ、香港、ブラジル、ベネズエラに拠点を有し、高血圧症治療剤オルメサルタン、合成抗菌剤レボフロキサシンを中心に各国で売上を拡大しています。2007年度は中南米2社を新規に連結対象とした影響もあり、売上高210億円と前期よりほぼ倍増いたしました。ASCA全体では2009年度売上高250億円を目標にしております。

中国では第一製薬北京(DPP)と上海三共(SSP)の2つの会社があり、両社とも開発、生産、営業の機能を有しております。DPPではレボフロキサシンなどの合成抗菌剤を、SSPではオルメサルタン、高コレステロール血症治療剤プラバスタチンや鎮咳剤アスメトンを中心に展開して

おり、2007年以降は相互連携による事業活動を行っております。

韓国第一三共ではレボフロキサシンの売上拡大に加え、従来現地企業が販売していたプラバスタチンおよびオルメサルタンを、それぞれ2007年、2008年よりコ・プロモーションするなど、循環器領域での新たな基盤を構築しております。

台湾第一三共ではオルメサルタン、レボフロキサシン、プラバスタチンなどグローバル製品の売上拡大に努め、2007年にはオルメサルタンと利尿剤との配合剤の販売を開始いたしました。

第一三共タイではレボフロキサシンなどの販売に加え、ベトナム向けの輸出も展開しております。また、第一三共香港では、東南アジア各国での学術情報の取り纏めや、マーケティング支援を行っております。

第一三共ブラジルおよび第一三共ベネズエラにおいてもオルメサルタンを中心に循環器領域での売上を拡大し、カルシウム拮抗剤アムロジピンとオルメサルタンとの配合剤「CS-8663」の発売も控えております。

ヘルスケア事業

トータル・ヘルスケアの実現に向けて

第一三共ではOTC医薬品に加え、機能性食品や、機能性スキンケア領域などの周辺分野も含めたヘルスケア事業をコア事業の一つと位置づけております。2007年4月より営業を開始した新生・第一三共ヘルスケアでは、製薬会社ならではの研究開発力と、マーケティング力、営業力を発揮し、生活者の視点にたった満足度の高い製品とサービスを継続的に創出するとともに、ローコスト体制の構築による収益基盤の強化に注力しております。

新会社として初年度となる2007年度は、しみ〔肝斑〕改善薬「トランシーノ」や、外用消炎鎮痛薬「パテックスフェルピナク」シリーズなど16の新製品を発売し、売上高は503億円(前期比4.9%増)と、市場全体の成長率を上回るとともに500億円の大台を突破し、幸先の良いスタートを切りました。

特に、トラネキサム酸を配合し日本で初めて「しみ〔肝斑に限る〕」の効能効果を取得した「トランシーノ」は、2007年9月の発売以降約半年で26億円の売上を記録し、年間10億円の売上でヒット商品と言われるOTC市場において新市場を創造する大ヒットとなりました。ヘア・メイクアップアーティスト藤原美智子さんのCMキャラクターへの起用を始めとして積極的なプロモーションを展開し、多くのテレビ・新聞・雑誌などで



井手口 盛哉
第一三共ヘルスケア株式会社 代表取締役社長

取り上げられ、売上はもちろん話題性でも業界をリードしました。

第一三共ヘルスケアでは今後もスイッチOTCの強化や、機能性食品、機能性スキンケア分野への展開などにより、2009年度の売上高580億円、営業利益率10%以上の達成を目指しています。



肝斑(かんぱん)とは?

肝斑とは、ほほ骨のあたりに左右対称にほぼ同じ形、大きさで現れるシミの1種です。肝斑は治りにくいとされ、額や口の周辺にもできることがあります。30~40歳代の女性に多く見られ、第一三共ヘルスケアが実施した調査*では、シミに悩む女性の3人に1人が、最近1年以内に経験したシミに肝斑が疑われる症状を挙げています。肝斑の発症には、女性ホルモンが何らかの形で影響していると考えられ、また、ストレスとの深い関わりも指摘されており、レーザー治療では悪化すると言われてしています。

肝斑の治療にはトラネキサム酸の服用が効果的で、そのトラネキサム酸が主成分の「トランシーノ」は、シミ(肝斑に限る)に対する効能効果が認められた日本で唯一のOTC医薬品です。

肝斑、「トランシーノ」の詳細はウェブサイトもご参照ください。

* 2006年 第一三共ヘルスケア調べ n = 1,000人



かんぱんINFORMATION: www.kanpan.info

肝斑(かんぱん)改善薬「トランシーノ」: www.transino.jp

コーポレート ガバナンス

Global Pharma Innovatorを標榜する第一三共にとって、グローバルなルールや社会通念に則った、また生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識に立脚した企業活動を推進することは当然の責務です。

コーポレートガバナンスの 基本的な考え方と運営体制

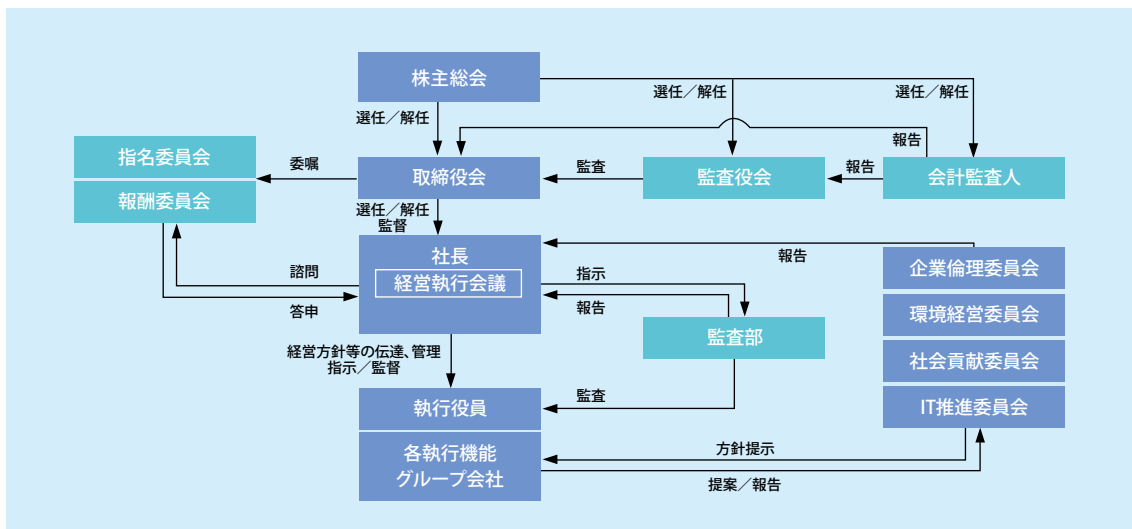
第一三共は経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を継続的に充実させるとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる環境を整備することを重視しております。

具体的には、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に機動的に対応する最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。また、当社の取締役は現在10名であり、このうち4名をグループ外から選任し、業務執行全般の監督機能の強化ならびに経営の透明性を確保する体制としております。取締役会は原則月1回開催し、会社の重要な業務執行を決議し、取締役の職務執行を監督しております。また、代表取締役社長の諮問機関として、経営執行会議を設置しており、経営に関する基本方針・計画およびグループの業務執行に関わる重要事項を審議し、重要な業務執行状況について報告を受けることとしております。経営執行会議は原則週1回開催し、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

さらに、執行役員制度を採用しており、業務執行を担う執行役員は取締役会において選任され、任期を1年として、代表取締役社長の指揮・監督のもとで、特定の業務執行を担当いたします。執行役員には、担当業務に関する専門性が高い能力を有する人材を登用しております。

監査については監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、経営の適法性、健全性を監査しております。各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため監査役監査基準に則り、取締役会および経営執行会議などの重要な会議に出席し意見を述べるとともに、取締役および使用人等から受領した報告内容の検証、ならびに会社の業務および財産の状況に関する調査等を実施しております。内部監査につきましては、内部監査担当部門の監査部が監査計画に基づき、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部統制システム等の監査を実施しております。

また、経営の透明性をより高めるため、任意的な組織として、取締役の委嘱により、取締役および執行役員の人選、報酬等につき審議する指名委員会、報酬委員会を設置しております。なお、両委員会は過半数の社外取締役により構成されます。



内部統制システムの整備状況

第一三共では、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、また、その業務の適正を確保するための体制を構築すべく、2008年4月に内部統制システムに関する基本方針をあらためて取締役会において決議しております。

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下の11項目で構成され、それぞれ基本方針に従った体制が整備されております。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ⑥ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ⑧ 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
詳細は当社ウェブサイトに掲載しております「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/governance/index.html>

財務報告に係る

内部統制報告制度(J-SOX)への取り組み

第一三共では、従来にも増して財務報告の信頼性を確保するための体制の整備および運用に向け、2007年4月にグループ「J-SOX」対策のキックオフを宣言いたしました。2007年度は監査法人との連携の下、専任のプロジェクトチームを中心に、適用初年度(2008年度)における制度化対応を最優先に推進してまいりました。

2008年4月には、新たに監査部J-SOXグループを発足させ、引き続き全社統制、ならびにITを含む業務プロセスにつき、内部統制の文書化、整備状況および運用状況の評価を通じて不備を改善し、**Global Pharma Innovator**として財務報告に係る内部統制についても的確に実現できるよう邁進してまいります。

役員紹介



(前列より)

取締役専務執行役員

おびきあきお
尾崎昭雄

人事・CSR関連管掌

代表取締役会長執行役員

もりた きよし
森田 清

代表取締役社長執行役員

しょうた たかし
庄田 隆

取締役専務執行役員

たかたけりゅうぞう
高田龍三

営業関連管掌

社外取締役

やべ じょうたろう
矢部丈太郎

社外取締役

にひらくにお
仁平罔雄

取締役専務執行役員

まつだ ひとし
松田 等

経営管理関連管掌

取締役専務執行役員

うね つとむ
采 孟

経営戦略関連管掌

社外取締役

にしかわよしふみ
西川善文

社外取締役

おきもと たかし
沖本隆史

常勤監査役

たかやなぎてるお
高柳輝夫

社外監査役

しまだ かおる
島田 馨

常勤監査役

ながた ひかる
永田 光

社外監査役

ひぐちこうけい
樋口公啓



常務執行役員
すずきよしひこ
鈴木良彦
医薬営業本部長



常務執行役員
くろだ とおる
黒田 徹
サプライチェーン本部長



常務執行役員
ながの あきら
長野 明
信頼性保証本部長



常務執行役員
たんざわかずひこ
丹沢和比古
第一三共リサーチンステイチュート社長



常務執行役員
おぎわ たけし
荻田 健
製薬技術本部長 兼 プロジェクト推進部長



常務執行役員
ひろかわかずのり
廣川和憲
研究開発本部長

執行役員 **すぎやま ひろし**
杉山 弘 開発第一部長

執行役員 **たまいしんせい**
玉井伸正 学術推進部長

執行役員 **たかはし ちよみ**
高橋千代美 安全性情報部長

執行役員 **さかい まなぶ**
坂井 学 経営管理部長

執行役員 **さかもとまさとし**
坂本正稔 中国事業担当

執行役員 **きぶしりょういち**
木伏良一 マーケティング部長

執行役員 **すかの さとる**
菅野 悟 流通政策部長

執行役員 **なかやまじょうじ**
中山讓治 欧米管理部長

執行役員 **たかはしとしお**
高橋利夫 コーポレートコミュニケーション関連担当

執行役員 **さとう ゆうき**
佐藤雄紀 サプライチェーン企画部長

執行役員 **のの せきょうへい**
野々瀬恭平 人事関連部署担当

執行役員 **はんだしゅうじ**
半田修二 経営戦略部長

執行役員 **たかの よしかず**
高野芳一 秘書部長

執行役員 **はるやまひでゆき**
春山英幸 研究開発企画部長

CSR(企業の社会的責任)

第一三共の最大の社会貢献は勿論、有用で高品質な医薬品を安定的に供給し続け、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献することですが、我々は同時に良き企業市民として、地域社会と共存共栄し、社会に必要な存在であり続けることが、CSRそのものだと考えています。

CSR方針

第一三共は2007年4月にCSR統括組織としてCSR部を設置し、グループのコンプライアンス、リスク・クライシスマネジメント、環境経営、社会貢献活動を推進する体制を整えました。当社では以下に掲げるCSR方針のもと、関連業務の企画立案・対応支援に加え、推進状況のモニタリングを実施するとともに、企業倫理委員会・環境経営委員会・社会貢献委員会を設置し、CSRを推進しています。

第一三共グループCSR方針

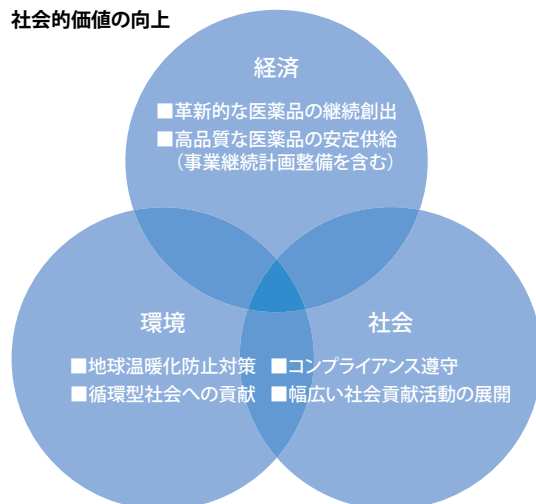
第一三共グループの果たすべき社会的責任(CSR)とは、グループ企業理念の実現に向けて、3つの価値(社会的価値、経済的価値、人間的価値)をバランス良く向上させていくことである。

第一三共グループは、CSRを経営の重要課題と位置づけ、自ら高い目標を掲げ、その達成に向けた企業活動を経済、社会、環境面において積極的に推進することで、持続可能な社会づくりに貢献していく。その結果として社会から信頼され、存続を望まれる企業グループとして持続的に成長、発展していく。

CSR中期計画

当社は2009年度までをCSR方針達成のための基盤構築の期間と位置づけ、トリプルボトムラインの観点から経済・社会・環境面の活動にバランスよく取り組み、第一三共としての社会的価値の向上を図ります。

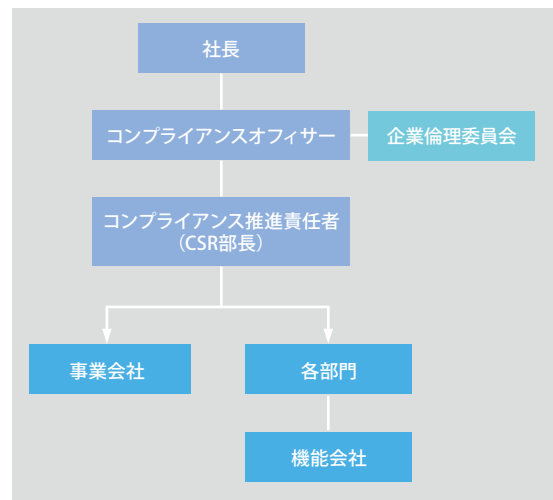
社会的価値の向上



コンプライアンス

第一三共では代表取締役社長もしくはその指名した者がコンプライアンスオフィサーとなり、コンプライアンスプログラムを統括します。コンプライアンスオフィサーは企業倫理委員会の委員長も務め、委員会では年次プログラム実施計画の承認、実施報告の検証、コンプライアンス違反があった場合の再発防止策の決定などを行います。CSR部長は推進責任者として、プログラムの推進、年次プログラム実施計画の立案および実施報告、コンプライアンス教育を進めています。また、各部門ではそれぞれの部門長がプログラムの推進およびコンプライアンス推進責任者への報告を担っています。

さらに、国内グループ会社とはグループコンプライアンス推進連絡会を開催し、情報の共有化と推進対策の検討を行っていきます。



リスクマネジメント

第一三共ではリスクマネジメント方針に基づき、2007年4月の完全事業統合に合わせて「リスクマネジメント推進規程」および「クライシスマネジメント規程」を改訂し、第一三共の守るべきものを再確認しました。

当社のリスクマネジメントは、平常時の各部門の通常業務における「リスクマネジメント」と重大な影響を及ぼす有害事象に対応する「クライシスマネジメント」によって構成されています。リスクマネジメントは、リスクが顕在化しないように継続的に行われる未然防止活動であり、通常の組織で対応します。一方、クライシスマネジメントは、事故や事象が発生してしまっただ後に対応する活動とその事前準備です。高度な決断力・調整力が求められることに加えて、迅速な対処が求められることから、時限的に編成される組織が対応します。

リスクマネジメント方針

当社は、経営理念に則り持続的な発展を実現するため、リスクマネジメントを経営の重要な責任と認め、企業活動に潜在するリスクへの対応を行うとともに、リスクの顕在化によってもたらされる影響を合理的に管理し、人・社会・企業の損失を最小限に止めるべく努力する。

環境マネジメント

第一三共はGlobal Pharma Innovatorとして環境保全活動についてもさらに拡大・発展させ、環境経営を実践することを目指し、CSR管掌役員を環境経営最高責任者、CSR部長を環境経営推進責任者とする環境経営の推進体制を整えました。また、環境経営最高責任者の諮問機関として環境経営委員会を設置しております。

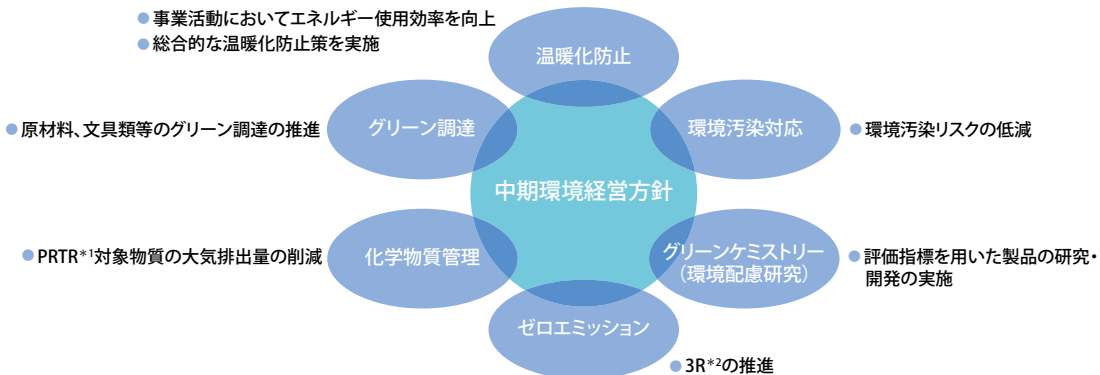
第一三共の事業活動は医薬品の研究開発から製造、販売、関連サービスまで多岐にわたり、また複数の企業がさまざまな地域に存在します。そこで、国内ではそれぞれの事業特性や地域を考慮した環境管理を実現するため、工場や研究所、支店など所在(サイト)ごとの「サイト区分」と、関連会社など組織ごとの「組織区分」を環境管理区分と定めました。それぞれに環境経営責任者を置き、その統括範囲で環境方針を展開し、環境マネジメントを運用しています。

環境経営 基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置づけ、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

中期環境経営方針

中期環境経営方針と目標を定め、今後その目標達成に向け対策を推進していきます。



*1 化学物質排出移動量届出制度
*2 リデュース、リユース、リサイクル

社会貢献活動

第一三共は、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動に取り組むことを企業行動憲章で宣言しています。また、CSRの観点から社会貢献を推進すべく、社会貢献推進規程を定め、医薬品事業による健康で豊かな社会作り、医学・薬学の発展、社会福祉、地域貢献、環境保全、災害復興、青少年の育成、文化・芸術の振興などの分野で活動や支援を行うとともに、社員のボランティア活動への参画にも積極的に取り組んでいます。

また、社会貢献委員会を設置し、社会貢献全般に関する検討、個別の社会貢献活動事案についての方針の整合性確認や透明性の担保などを審査し、社会貢献活動を推進しています。

短期的な業績に左右されることなく、こうした活動を通して社会との共生を築く努力を地道に継続することは、

「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という第一三共の企業理念を具現化する取り組みの一つです。

当社のCSRへの取り組みについての詳細は、「CSRレポート」をご参照ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/report/index.html>



福祉・青少年健全育成分野

- こどもサッカープロジェクト
- ジュニアライフセービング教室 など

地域・市民活動分野

- 防犯のための地域見回り活動(大阪工場)
- 地域清掃活動
- 地域対話集会 など

地球環境分野

- 日本自然保護協会
- 世界自然保護協会(WWF) など

文化・芸術・スポーツ分野

- 劇団四季
- 全日本ライフセービング選手権大会 など

医学・薬学分野

- 市民公開講座
- 臨床薬理研究振興財団
- 三共生命科学研究振興財団 など

国際貢献分野

- 中国医薬学奨学金制度
- 海外被災地への義援金拠出 など



こどもサッカープロジェクト



ジュニアライフセービング教室



劇団四季

財務セクション

Contents

| | |
|---------------|----|
| 連結主要財務データ | 40 |
| 経営成績と財務分析 | 41 |
| 連結貸借対照表 | 46 |
| 連結損益計算書 | 48 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 49 |
| 連結キャッシュフロー計算書 | 50 |

連結主要財務データ

第一三共および連結子会社

| | 2007年度 (百万円) | 2006年度 (百万円) | 2005年度 (百万円) | 2007年度 (千米ドル)* |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 経営成績 | | | | |
| 売上高 | ¥ 880,120 | ¥ 929,507 | ¥ 925,918 | \$ 8,801,200 |
| 売上原価 | 234,571 | 265,201 | 290,736 | 2,345,710 |
| 販売費及一般管理費 (研究開発費除く) | 325,250 | 357,330 | 321,738 | 3,252,500 |
| 研究開発費 | 163,472 | 170,662 | 158,716 | 1,634,720 |
| 支払利息 | 128 | 252 | 313 | 1,280 |
| 税金等調整前当期純利益 | 166,856 | 126,913 | 136,892 | 1,668,560 |
| 当期純利益 | 97,660 | 78,550 | 87,693 | 976,600 |
| 一株当たり当期純利益 (円および米ドル) | 135.35 | 107.75 | 119.49 | 1.35 |
| 一株当たり配当金 (円および米ドル) | 70.00 | 60.00 | 25.00 | 0.70 |
| 財政状態 | | | | |
| 流動資産 | 926,524 | 1,015,841 | 958,483 | 9,265,240 |
| 有形固定資産 | 221,266 | 248,857 | 289,713 | 2,212,660 |
| 総資産 | 1,487,889 | 1,636,835 | 1,596,127 | 14,878,890 |
| 流動負債 | 194,514 | 281,510 | 236,833 | 1,945,140 |
| 固定負債 | 48,862 | 83,177 | 110,155 | 488,620 |
| 純資産 | 1,244,513 | 1,272,148 | 1,249,139 | 12,445,130 |
| 主な財務指標 | | | | |
| 税金等調整前当期純利益率 (%) | 19.0 | 13.7 | 14.8 | 19.0 |
| 当期純利益率 (%) | 11.1 | 8.5 | 9.5 | 11.1 |
| 自己資本当期純利益率 (%) | 7.8 | 6.3 | 7.3 | 7.8 |
| 自己資本比率 | 83.6 | 77.5 | 77.5 | 83.6 |
| 純資産配当率 (%) | 4.0 | 3.5 | 2.9 | 4.0 |
| 研究開発費比率 (%) | 18.6 | 18.4 | 17.1 | 18.6 |
| 連結従業員 (人) | 15,349 | 15,358 | 18,434 | 15,349 |

*2008年3月31日現在の概算為替レートである100円=1米ドルにて計算しております。

経営成績と財務分析

企業集団の概況

当社グループは、当社と子会社45社、関連会社6社の計52社により構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

業績の概況

世界の医薬品市場は、新興市場の拡大やバイオ医薬品の成長などがあつたものの、米国市場の成長鈍化や大型製品のジェネリック化、承認基準の厳格化など厳しい市場環境となつてきております。

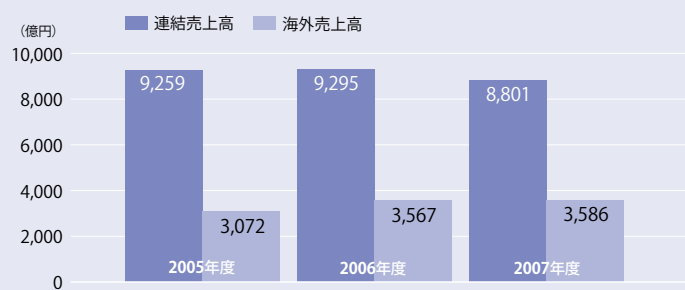
このような状況のなか、当社グループは、完全統合後の新たな体制による国内販売力のさらなる強化と海外事業基盤の拡充を図り、当連結会計年度の売上高は8,801億円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。経営統合に伴う非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更といった特殊要因もあり減収となりましたが、グローバル製品を梃子とした世界4極での自社販売力強化は順調に進んでおり、医薬品事業は実質的には増収となっております。

また、研究開発投資並びに海外事業基盤拡充への投資を積極的に行いましたが、経営統合によるコストシナジーが顕在化したことにより、営業利益は1,568億円（前連結会計年度比15.0%増）、経常利益は1,690億円（前連結会計年度比11.2%増）と増益になりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において非医薬品事業の売却益など特別利益734億円が計上されていた一方、事業統合関連を中心とする特別損失986億円が計上されていたこともあり大幅増益となる976億円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ493億円（△5.3%）減少し、8,801億円となりました。非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更等の特殊要因を除いた実質的な増減額は401億円（+5.1%）の増加であります。主要国において特許期間が満了した高コレステロール血症治療剤プラバスタチン、造影剤オムニパークなどが減少したものの、国内外で高血圧症治療剤オルメサルタン（オルメテック）が大きく伸長し、合成抗菌剤レボフロキサシン、排尿障害改善剤ユリーフ、さらには、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどの持続的拡大等により増収となりました。

連結売上高及び海外売上高



主要製品売上高

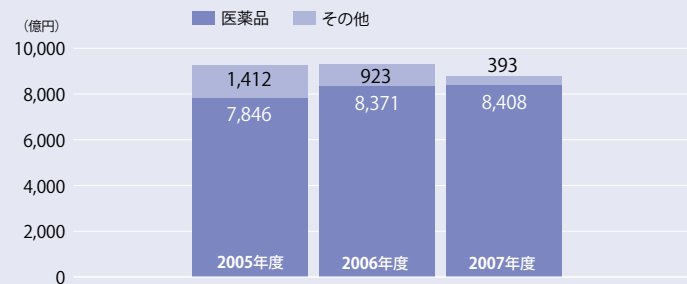
| 製品名 | 2006年度 | 2007年度 | 増減 | 参考値* |
|------------------------------|--------|--------|------|------|
| GLOBAL | | | | |
| オルメサルタン〈高血圧症治療剤〉 | 1,603 | 1,956 | 353 | 445 |
| レボフロキサシン〈合成抗菌剤〉 | 1,041 | 1,087 | 46 | |
| プラバスタチン〈高コレステロール血症治療剤〉 | 935 | 765 | △171 | △187 |
| 日本 | | | | |
| カルブロク〈高血圧症治療剤〉 | 88 | 102 | 14 | |
| アーチスト〈高血圧症治療剤〉 | 193 | 211 | 18 | |
| クレメジン〈慢性腎不全用剤〉 | 122 | 124 | 2 | |
| ロキソニン〈消炎鎮痛解熱剤〉 | 309 | 336 | 27 | |
| オムニパーク〈造影剤〉 | 315 | 312 | △4 | |
| ユリーフ〈排尿障害改善剤〉 | 23 | 54 | 32 | |
| 米国 | | | | |
| ヴェノファー〈貧血治療剤〉 | 377 | 311 | △66 | 3 |
| ウェルコール〈高コレステロール血症治療剤/糖尿病治療剤〉 | 232 | 227 | △5 | 34 |

※決算期の変更により、2007年度は欧州子会社で、また2006年度は米国子会社で3ヵ月分の業績が加算されていることから、その影響を除外した増減額を参考値として表示。

事業別セグメント売上高

当社グループの事業は、医薬品事業とその他事業に区分しております。医薬品事業セグメントは、医療用医薬品事業及びヘルスケア事業から構成され、医療用医薬品、一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売を行っております。その他事業は、農薬、化学品などの製造・販売や不動産関連の事業を行っております。当連結会計年度の全セグメントの売上高に占める医薬品事業の割合は、90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

事業別セグメント売上高



所在地別セグメント売上高

■ 日本

日本の売上高は、前連結会計年度に比べ697億円減収の5,981億円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

医療用医薬品では、競争の激化などにより高コレステロール血症治療剤メバロチン、造影剤オムニパークなどが減少したものの、高血圧症治療剤オルメテック、アーチスト、カルブロック、合成抗菌剤クラビット、排尿障害改善剤ユリーフ、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどが当該市場の伸長を上回って拡大したことなどにより、売上高は4,373億円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、好調な現地での処方拡大を反映して合成抗菌剤レボフロキサシンが継続拡大しているものの、主要国において特許期間が満了した高コレステロール血症治療剤プラバスタチンの原末輸出は減少し、売上高は755億円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

ヘルスケア品では、医薬品として初めて「しみ（肝斑に限る）」の効能効果を取得したトランシーノが2007年9月の発売以来順調に売上げを伸ばした他、外用消炎鎮痛薬パテックスブランドにおいてフェルビナクシリーズを新たに発売したことなどにより、売上高は503億円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

なお、当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、非医薬品事業のグループ外自立化を進めております。このため当該事業の売上高は前連結会計年度から大幅に減少しており、349億円（前連結会計年度比65.8%減）となりました。

■ 北米

北米の売上高は、前連結会計年度に比べ135億円減収の1,779億円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

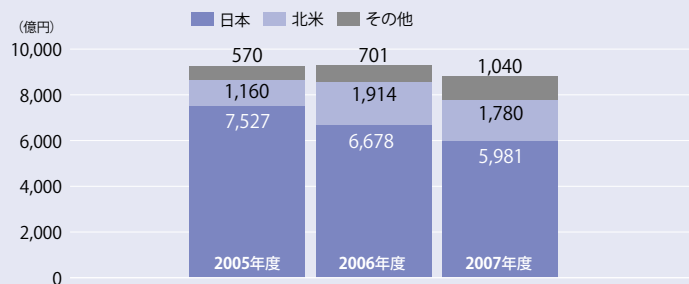
この減収は前連結会計年度における米国子会社の決算期変更によるもので、実質的には高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、2型糖尿病への適応追加を取得した高コレステロール血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファアなどの伸長により180億円の増収となっております。

■ その他

その他地域の売上高は、前連結会計年度に比べ338億円増収の1,040億円（前連結会計年度比48.2%増）となりました。欧州では、高血圧症治療剤オルメテックの伸長などにより子会社の業績が拡大した結果779億円（前連結会計年度比46.1%増）となりました。なお、欧州では当連結会計年度に決算期変更（12月決算から3月決算への変更）を行っております。

アジア諸国や中南米におきましては、オルメサルタン、レボフロキサシンの成長が業績を牽引しており260億円（前連結会計年度比55.0%増）となりました。なお、中南米子会社2社につきましては当連結会計年度から連結対象としております。

所在地別セグメント売上高



売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ187億円（△2.8%）減少し、6,455億円となりました。

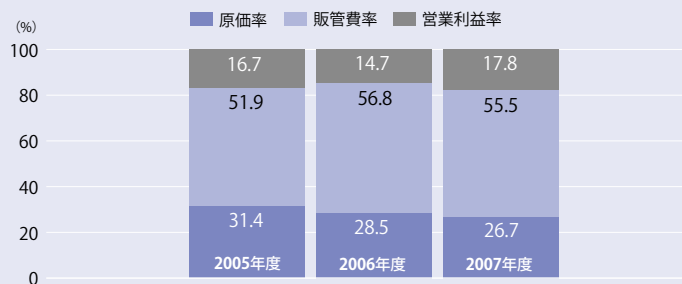
売上原価は、前連結会計年度に比べ306億円（△11.5%）減少し、2,345億円となりました。非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更等の特殊要因を除いた実質的な増減は127億円（+6.7%）の増加であります。当連結会計年度については、経営統合によるシナジー効果が発現した他、継続的な原価低減への取り組みの成果が獲得できました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ205億円（+15.0%）増益の1,568億円となりました。

販売費及び一般管理費は、非医薬品事業のグループ外自立化、医薬品事業における要員の適正化、さらに、退職給付制度の見直しに伴う会計処理の変更などにより、前連結会計年度に比べ392億円（△7.4%）減少し、4,887億円となりました。

対売上高比率



その他収益（費用）

その他の収益（費用）は、前連結会計年度に比べ194億円、損益が改善しました。

これは、関係会社株式処分益が506億円減少（前期593億円）、投資有価証券売却益が79億円減少（前期82億円）、デリバティブ評価損益が33億円悪化（前期26億円の益）した一方、事業統合関連損失が724億円減少（前期824億円）、固定資産売却益が23億円増加したことに加え、前連結会計年度において減損損失49億円を計上していたことによります。

税金等調整前当期純利益

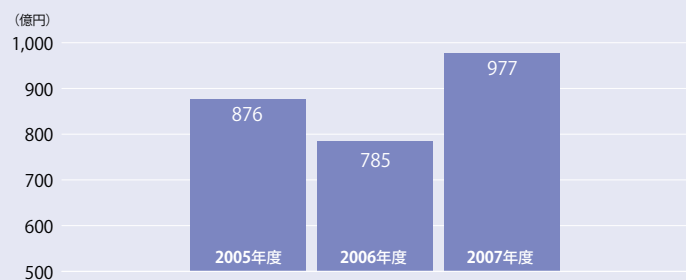
当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ399億円（+31.5%）増益の1,668億円となりました。

当期純利益

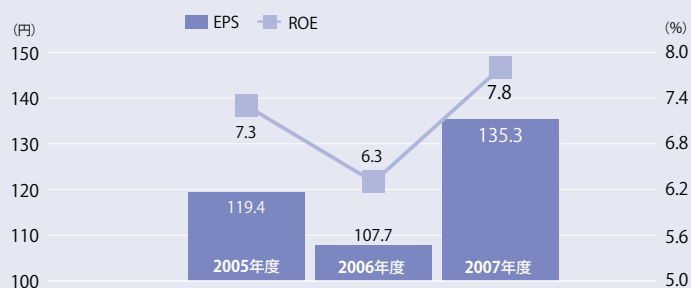
当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ191億円（+24.3%）増益の976億円となりました。法人税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は、690億円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税負担率は41.4%（前連結会計年度は37.9%）となりました。

1株当たり当期純利益（EPS）は、前連結会計年度から27.6円増加し、135.3円となりました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は、前連結会計年度から1.5ポイント増加し、7.8%となりました。

当期純利益の推移



EPSとROEの推移



配当

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点から利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。その中で2007年度から2009年度までの3年間で創出する純利益相当額を全て配当と自己株式の取得に充当することを方針としており、安定的な増配を図るとともに、自己株式の取得についても機動的に実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期におきましては、10百万株（332億円）の自己株式取得を行いました。また、配当金につきましては、対前年から10円増配となる1株当たり年70円（内中間配当35円）といたしました。

内部留保につきましては、研究開発、戦略的提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

研究開発活動

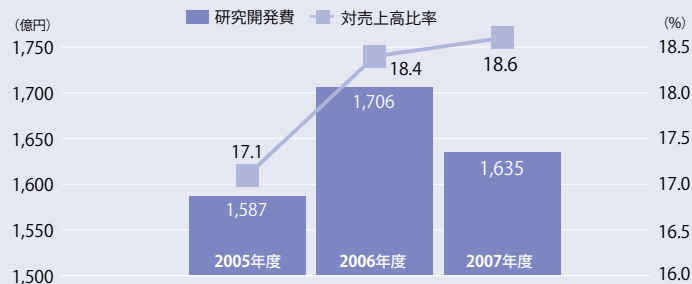
当社グループは、医療ニーズの高い、血栓症、癌、糖尿病、自己免疫疾患・関節リウマチの4領域を重点疾患領域と定め、画期的な治療効果と高い安全性を有する新製品の創出を目指しております。これらの領域では、グローバルトップレベルのパイプライン構築に向け、優先的に研究開発資源を投入しております。また、フランチャイズ領域である高血圧、感染症、高コレステロール血症の3領域において配合剤の開発や剤型追加などのライフサイクルマネジメントを進めております。

抗血小板剤プラスグレルにつきましては、欧米において承認申請中であり、早期販売に向けた準備を進めております。次に、最優先開発課題のひとつである抗Xa剤DU-176bにつきましては、現在、世界各国において順調に後期第2相試験を推進しており、2008年度には第3相試験を開始する予定です。また、抗RANKL抗体デノスマブにつきましては、国内における開発・販売の独占的権利を米アムジェン社から取得し、骨粗鬆症の適応については第3相試験を、がんの骨転移については第3相国際共同試験を推進中であります。

一方、当社グループの研究開発ポートフォリオマネジメントの観点から、抗血小板剤DZ-697bについては開発の中止を決定し、ニューキノロン剤DC-159a、カルバペネム系抗菌剤CS-023については自社開発の中止を決定いたしました。

医薬品事業に係る研究開発費は、1,625億円（前連結会計年度比2.3%減）であります。

研究開発費及び対売上高比率



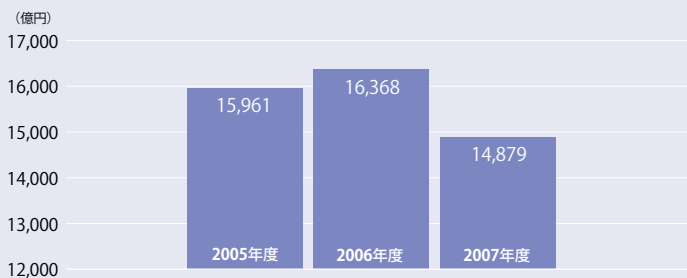
流動性および財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,489億円(△9.1%)減少し、1兆4,878億円となっております。内訳は、流動資産が893億円(△8.8%)減の9,265億円、有形固定資産が275億円(△11.1%)減の2,212億円、無形固定資産が309億円(+51.4%)増の910億円、投資及びその他の資産が629億円(△20.2%)減の2,490億円となっております。

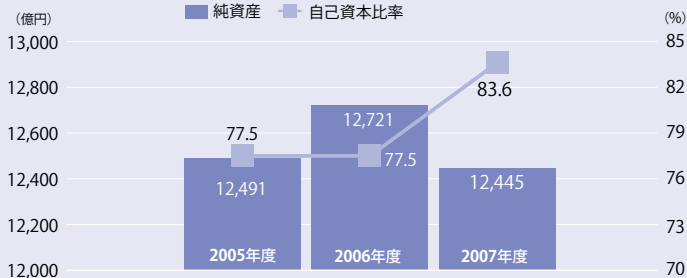
負債については、流動負債が869億円(△30.9%)減の1,945億円、固定負債は343億円(△41.3%)減の488億円となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ276億円(△2.2%)減の1兆2,445億円で、1株当たり純資産は10.1円減の1,730.1円となりました。

総資産の推移



純資産及び自己資本比率の推移



キャッシュフローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ399億円増加しましたが、前連結会計年度に未払い計上した要員適正化に伴う退職金の支払いなどにより未払金及び未払費用が540億円減少したほか、退職金・年金制度の見直しによる退職給付引当金268億円の減少等により、前連結会計年度に比べ397億円減少し666億円の資金収入となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却等による収入222億円がりましたが、有形・無形固定資産の取得515億円の支出等により、494億円の資金支出(前連結会計年度は453億円の資金収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金470億円及び自己株式取得334億円を支出した結果、828億円の資金支出となりました。

| キャッシュ・フロー計算書 | (億円) | | |
|-------------------|--------|--------|--------------|
| | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,327 | 1,064 | 666 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △392 | 453 | △494 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △501 | △407 | △828 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 37 | 4 | △47 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 471 | 1,113 | △704 |
| 現金及び現金同等物の増減額期末残高 | 4,009 | 5,132 | 4,443 |

次期の見通し

2008年度には、日本における薬価改定や後発品使用促進政策、世界各極にわたる医療費抑制策の進展などが売上げに大きく影響を及ぼすものと考えられます。

このような外部環境下、日本においては、領域担当MR(医薬情報担当者)と施設担当MRの機能連携を核とするMRクロスサイズ体制のさらなる進展により、オルメテックをはじめとする主要品目の処方拡大と、経皮吸収型鎮痛・抗炎症剤ロキソニンテープ、合成抗菌剤グレースピットなど新製品の寄与による売上拡大を図ります。

また海外においては、営業担当者の拡充などにより、米国において新発売を予定するプラスグレル(予定商品名:エフィエント)を含め主要品目の伸長を図ってまいります。一方、2007年度においてグループ外自立化を進めた非医薬品事業の売上高として320億円、および欧州子会社の決算期変更の影響分として141億円、計461億円が減少する見込みであり、売上高は対前年4.6%減収となる8,400億円を見込んでおります。なお、上記事業再編等に伴う減少を除外し医薬品事業の売上高を比較すると、対前年60億円、0.7%の増収となります。また、為替レートは1ドル100円、1ユーロ155円を前提としており、当期の実勢レートと比較すると約340億円の減収要因となっています。

利益面では、減収に加え、米国でのプラスグレル上市に向けた販売促進費や営業担当者増強などの先行投資、DU-176bをはじめとする主要開発プロジェクトのステージ進捗に伴う投資拡大を予定していることから、営業利益1,300億円(17.1%減)、経常利益1,380億円(18.4%減)当期純利益800億円(18.1%減)とそれぞれ減益を見込んでおります。

このようなグローバル営業体制の強化や積極的な研究開発投資は、2009年度以降の大幅な業績拡大に繋げていくために必要不可欠であると考えておりますので、2007年度以上にテンポを上げてこれら諸課題に挑戦してまいります。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

b. 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先による供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

c. 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

d. 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

e. 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

f. 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれています。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺の環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

g. 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

h. 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

i. その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動などが考えられます。

連結貸借対照表

第一三共株式会社および連結子会社
2008年および2007年3月31日現在

| | 2007年度 (百万円) | 2006年度 (百万円) | 2007年度 (千米ドル) |
|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 47,335 | ¥ 172,615 | \$ 473,350 |
| 有価証券 | 526,805 | 448,896 | 5,268,050 |
| 売上債権 | 166,687 | 196,434 | 1,666,870 |
| たな卸資産 | 98,158 | 107,759 | 981,580 |
| 繰延税金資産 | 52,678 | 63,365 | 526,780 |
| その他の流動負債 | 34,861 | 26,772 | 348,610 |
| 流動資産合計 | 926,524 | 1,015,841 | 9,265,240 |
| 有形固定資産 | | | |
| 土地 | 33,117 | 38,011 | 331,170 |
| 建物及び構築物 | 315,626 | 332,267 | 3,156,260 |
| 機械装置及び運搬物 | 324,423 | 369,343 | 3,244,230 |
| 建設仮勘定 | 2,938 | 12,013 | 29,380 |
| | 676,104 | 751,634 | 6,761,040 |
| 減価償却累計額 | △ 454,838 | △ 502,777 | △ 4,548,380 |
| 差引有形固定資産 | 221,266 | 248,857 | 2,212,660 |
| 投資及びその他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 216,039 | 262,240 | 2,160,390 |
| 長期貸付金 | 953 | 1,195 | 9,530 |
| 繰延税金資産 | 5,995 | 8,891 | 59,950 |
| その他の資産 | 117,112 | 99,811 | 1,171,120 |
| 投資及びその他の資産合計 | 340,099 | 372,137 | 3,400,990 |
| 資産合計 | ¥ 1,487,889 | ¥ 1,636,835 | \$ 14,878,890 |

| | 2007年度 (百万円) | 2006年度 (百万円) | 2007年度 (千米ドル) |
|--|-----------------|-----------------|------------------|
| 負債及び純資産 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 短期借入金 | ¥ 64 | ¥ 8,260 | \$ 640 |
| 年内返済予定長期借入金 | 5 | 300 | 50 |
| 仕入債務 | 83,185 | 146,028 | 831,850 |
| 未払法人税等 | 18,682 | 27,574 | 186,820 |
| 未払費用 | 60,936 | 87,535 | 609,360 |
| その他の流動負債 | 31,642 | 11,813 | 316,420 |
| 流動負債合計 | 194,514 | 281,510 | 1,945,140 |
| 固定負債 | | | |
| 長期借入金 | 18 | 1,533 | 180 |
| 退職給付引当金 | 6,781 | 35,063 | 67,810 |
| 役員退職慰労引当金 | 115 | 1,038 | 1,150 |
| 繰延税金負債 | 26,725 | 36,146 | 267,250 |
| その他の固定負債 | 15,223 | 9,379 | 152,230 |
| 固定負債合計 | 48,862 | 83,177 | 488,620 |
| 負債合計 | 243,376 | 364,687 | 2,433,760 |
| 純資産 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金：普通株式 | | | |
| 授權株式数 2,800,000,000株 | | | |
| 発行済株式総数 735,011,343株 (2008年及び2007年3月31日) | 50,000 | 50,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | 179,863 | 179,860 | 1,798,630 |
| 利益剰余金 | 1,025,145 | 971,483 | 10,251,450 |
| 自己株式 | △ 43,407 | △ 9,996 | △ 434,070 |
| 株主資本合計 | 1,211,601 | 1,191,347 | 12,116,010 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,540 | 72,359 | 485,400 |
| 為替換算調整勘定 | △ 16,264 | 4,951 | △ 162,640 |
| 評価・換算差額等合計 | 32,276 | 77,310 | 322,760 |
| 新株予約権 | 258 | — | 2,580 |
| 少数株主持分 | 378 | 3,491 | 3,780 |
| 純資産合計 | 1,244,513 | 1,272,148 | 12,445,130 |
| 負債資産合計 | ¥ 1,487,889 | ¥ 1,636,835 | \$ 14,878,890 |

連結損益計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度

| | 2007年度 (百万円) | 2006年度 (百万円) | 2005年度 (百万円) | 2007年度 (千米ドル) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 売上高 | ¥ 880,120 | ¥ 929,507 | ¥ 925,918 | \$ 8,801,200 |
| 営業費用 | | | | |
| 売上原価 | 234,571 | 265,201 | 290,736 | 2,345,710 |
| 販売費及び一般管理費 | 325,250 | 357,330 | 321,738 | 3,252,500 |
| 研究開発費 | 163,472 | 170,662 | 158,716 | 1,634,720 |
| | 723,293 | 793,193 | 771,190 | 7,232,930 |
| 営業利益 | 156,827 | 136,314 | 154,728 | 1,568,270 |
| その他の収益(費用) | | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,863 | 11,273 | 5,322 | 118,630 |
| 金融派生商品収益(費用) | △ 748 | 2,640 | △ 460 | △ 7,480 |
| 支払利息 | △ 128 | △ 252 | △ 313 | △ 1,280 |
| 固定資産売却益 | 6,622 | 4,315 | 4,897 | 66,220 |
| 関係会社株式処分益 | 8,719 | 59,347 | 1,180 | 87,190 |
| 投資有価証券売却益 | 256 | 8,222 | 650 | 2,560 |
| 固定資産処分損 | △ 2,161 | △ 3,623 | △ 5,550 | △ 21,610 |
| 事業統合関連損失 | △ 9,998 | △ 82,479 | △ 9,893 | △ 99,980 |
| 減損損失 | — | △ 4,916 | △ 5,254 | — |
| 偶発損失引当金繰入額 | △ 158 | △ 166 | △ 3,380 | △ 1,580 |
| 土地浄化対策引当金繰入額 | △ 202 | △ 2,876 | △ 2,850 | △ 2,020 |
| 事業再編関連損失 | △ 2,247 | △ 3,610 | △ 1,153 | △ 22,470 |
| 訴訟関連損失 | △ 1,646 | — | △ 1,126 | △ 16,460 |
| その他(純額) | △ 143 | 2,724 | 94 | △ 1,430 |
| | 10,029 | △ 9,401 | △ 17,836 | 100,290 |
| 税金等調整前当期純利益 | 166,856 | 126,913 | 136,892 | 1,668,560 |
| 法人税等 | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,355 | 64,710 | 54,207 | 523,550 |
| 法人税等調整額 | 16,741 | △ 16,631 | △ 5,011 | 167,410 |
| 少数株主利益調整前当期純利益 | 97,760 | 78,834 | 87,696 | 977,600 |
| 少数株主利益 | △ 100 | △ 284 | △ 3 | △ 1,000 |
| 当期純利益 | ¥ 97,660 | ¥ 78,550 | ¥ 87,693 | \$ 976,600 |

| | 2007年度 (円) | 2006年度 (円) | 2005年度 (円) | 2007年度 (米ドル) |
|----------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|
| 1株当たり情報 | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 135.35 | ¥ 107.75 | ¥ 119.49 | \$ 1.35 |
| 潜在株式調整後当期純利益 | 135.34 | — | 119.47 | 1.35 |
| 配当金 | 70.00 | 60.00 | 25.00 | 0.70 |

連結株主資本等変動計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度

| | 発行済株式 総数 (千株) | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 (百万円) |
|----------------------|---------------------|----------------|-----------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|-------------|----------------|-------------------|
| 2005年3月期末残高 | 735,011 | ¥50,000 | ¥180,027 | ¥ 956,658 | ¥△69,028 | ¥44,097 | ¥ 8,332 | ¥ — | ¥11,017 | ¥1,181,103 |
| 自己株式の処分 | | — | △ 169 | — | — | — | — | — | — | △ 169 |
| 当期純利益 | | — | — | 87,693 | — | — | — | — | — | 87,693 |
| 配当金 | | — | — | △ 17,311 | — | — | — | — | — | △ 17,311 |
| 株式移転交付金 | | — | — | △ 17,168 | — | — | — | — | — | △ 17,168 |
| 役員賞与 | | — | — | △ 406 | — | — | — | — | — | △ 406 |
| 自己株式消却額 | | — | — | △ 72,419 | — | — | — | — | — | △ 72,419 |
| 自己株式処分差損 | | — | — | △ 298 | — | — | — | — | — | △ 298 |
| 連結子会社減少に伴う減少高 | | — | — | △ 236 | — | — | — | — | — | △ 236 |
| その他有価証券評価差額金 | | — | — | — | — | 36,158 | — | — | — | 36,158 |
| 為替換算調整勘定 | | — | — | — | — | — | △ 7,597 | — | — | △ 7,597 |
| 自己株式減少額 | | — | — | — | 59,196 | — | — | — | — | 59,196 |
| 少数株主持分増加額 | | — | — | — | — | — | — | — | 593 | 593 |
| 2006年3月期末残高 | 735,011 | ¥50,000 | ¥179,858 | ¥ 936,513 | ¥ △9,832 | ¥80,255 | ¥ 735 | ¥ — | ¥11,610 | ¥1,249,139 |
| 自己株式の処分 | | — | 2 | — | — | — | — | — | — | 2 |
| 当期純利益 | | — | — | 78,550 | — | — | — | — | — | 78,550 |
| 剰余金の配当 | | — | — | △ 40,097 | — | — | — | — | — | △ 40,097 |
| 役員賞与 | | — | — | △ 344 | — | — | — | — | — | △ 344 |
| 連結子会社の新規連結に伴う剰余金の減少高 | | — | — | △ 3,007 | — | — | — | — | — | △ 3,007 |
| 持分法適用会社の除外に伴う剰余金の減少高 | | — | — | △ 132 | — | — | — | — | — | △ 132 |
| その他有価証券差額金 | | — | — | — | — | △ 7,896 | — | — | — | △ 7,896 |
| 為替換算調整勘定 | | — | — | — | — | — | 4,216 | — | — | 4,216 |
| 自己株式増加額 | | — | — | — | △ 164 | — | — | — | — | △ 164 |
| 少数株主持分減少高 | | — | — | — | — | — | — | — | △ 8,119 | △ 8,119 |
| 2007年3月期末残高 | 735,011 | ¥50,000 | ¥179,860 | ¥ 971,483 | ¥ △9,996 | ¥72,359 | ¥ 4,951 | ¥ — | ¥ 3,491 | ¥1,272,148 |
| 自己株式の処分 | | — | 3 | — | — | — | — | — | — | 3 |
| 当期純利益 | | — | — | 97,660 | — | — | — | — | — | 97,660 |
| 剰余金の配当 | | — | — | △ 47,034 | — | — | — | — | — | △ 47,034 |
| 連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加高 | | — | — | 142 | — | — | — | — | — | 142 |
| 非連結子会社との合併に伴う剰余金の増加高 | | — | — | 2,894 | — | — | — | — | — | 2,894 |
| その他有価証券差額金 | | — | — | — | — | △ 23,819 | — | — | — | △ 23,819 |
| 為替換算調整勘定 | | — | — | — | — | — | △ 21,215 | — | — | △ 21,215 |
| 自己株式増加数 | | — | — | — | △ 33,411 | — | — | — | — | △ 33,411 |
| 新株予約権 | | — | — | — | — | — | — | 258 | — | 258 |
| 少数株主持分減少高 | | — | — | — | — | — | — | — | △ 3,113 | △ 3,113 |
| 2008年3月期末残高 | 735,011 | ¥50,000 | ¥179,863 | ¥1,025,145 | ¥△ 43,407 | ¥48,540 | ¥△ 16,264 | ¥258 | ¥ 378 | ¥1,244,513 |

| | 発行済株式 総数 (千株) | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 (千米ドル) |
|----------------------|---------------------|------------------|--------------------|---------------------|--------------------|------------------|-------------------|----------------|-----------------|---------------------|
| 2007年3月期末残高 | 735,011 | \$500,000 | \$1,798,600 | \$ 9,714,830 | \$△99,960 | \$723,590 | \$ 49,510 | \$— | \$34,910 | \$12,721,480 |
| 自己株式の処分 | | — | 30 | — | — | — | — | — | — | 30 |
| 当期純利益 | | — | — | 976,600 | — | — | — | — | — | 976,600 |
| 剰余金の配当 | | — | — | △ 470,340 | — | — | — | — | — | △ 470,340 |
| 連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加高 | | — | — | 1,420 | — | — | — | — | — | 1,420 |
| 非連結子会社との合併に伴う剰余金の増加高 | | — | — | 28,940 | — | — | — | — | — | 28,940 |
| その他有価証券差額金 | | — | — | — | — | △ 238,190 | — | — | — | △ 238,190 |
| 為替換算調整勘定 | | — | — | — | — | — | △ 212,150 | — | — | △ 212,150 |
| 自己株式増加数 | | — | — | — | △ 334,110 | — | — | — | — | △ 334,110 |
| 新株予約権 | | — | — | — | — | — | — | 2,580 | — | 2,580 |
| 少数株主持分減少高 | | — | — | — | — | — | — | — | △ 31,130 | △ 31,130 |
| 2008年3月期末残高 | 735,011 | \$500,000 | \$1,798,630 | \$10,251,450 | \$△ 434,070 | \$485,400 | \$△162,640 | \$2,580 | \$3,780 | \$12,445,130 |

※2008年3月31日現在の概算為替レートである100円=1米ドルにて計算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度

| | 2007年度 (百万円) | 2006年度 (百万円) | 2005年度 (百万円) | 2007年度 (千米ドル) |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 166,856 | ¥ 126,913 | ¥ 136,892 | \$ 1,668,560 |
| 減価償却費 | 38,733 | 39,987 | 41,129 | 387,330 |
| 減損損失 | — | 4,916 | 5,254 | — |
| のれん償却額 | 3,599 | 3,596 | 1,424 | 35,990 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | △394 | 5 | △27 | △3,940 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少:△) | △26,834 | △28,547 | △3,315 | △268,340 |
| 前払年金費用の増減額 (増加:△) | 9,947 | △714 | △1,814 | 99,470 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,863 | △11,273 | △5,322 | △118,630 |
| 支払利息 | 128 | 252 | 313 | 1,280 |
| 投資有価証券売却損益 (益:△) | △256 | △8,200 | △650 | △2,560 |
| 関係会社株式処分損益 (益:△) | △8,719 | △59,347 | △1,180 | △87,190 |
| 固定資産売却損益 (益:△) | △4,461 | △692 | 653 | △44,610 |
| 罰金及び和解金損失 | — | — | 1,126 | — |
| 持分法による投資損益 (益:△) | 107 | 18 | 349 | 1,070 |
| 売上債権の増減額 (増加:△) | 7,602 | 16,795 | 11,652 | 76,020 |
| たな卸資産の増減額 (増加:△) | △4,539 | 1,684 | 8,252 | △45,390 |
| 仕入債務の増減額 (減少:△) | △260 | 3,294 | △6,990 | △2,600 |
| 未払金及び未払費用の増減額 (減少:△) | △54,056 | 56,551 | △3,362 | △540,560 |
| その他 | 80 | 12,299 | △2,470 | 800 |
| 小計 | 115,670 | 157,537 | 181,914 | 1,156,700 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,646 | 11,099 | 5,286 | 116,460 |
| 利息の支払額 | △128 | △251 | △313 | △1,280 |
| 罰金及び和解金の支払額 | — | — | △1,126 | — |
| 法人税等の支払額 | △60,521 | △61,955 | △53,001 | △605,210 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 66,667 | 106,430 | 132,760 | 666,670 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,053 | △6,621 | △5,140 | △20,530 |
| 定期預金の払戻による収入 | 992 | 5,403 | 4,409 | 9,920 |
| 有価証券の取得による支出 | △166,335 | △148,217 | △86,578 | △1,663,350 |
| 有価証券の売却による収入 | 142,973 | 165,049 | 119,972 | 1,429,730 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,317 | △28,066 | △41,798 | △253,170 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,364 | 11,450 | 5,471 | 83,640 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △26,269 | △14,886 | △6,788 | △262,690 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △28,392 | △37,483 | △38,975 | △283,920 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 26,761 | 14,157 | 16,095 | 267,610 |
| 少数株主からの子会社株式の取得による支出 | △753 | △571 | △10,268 | △7,530 |
| 新規連結子会社株式の取得による支出 | — | △27,210 | — | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 22,260 | 91,020 | 642 | 222,600 |
| 短期貸付金の純増減額 (増加:△) | 8,000 | 16,137 | — | 80,000 |
| 貸付けによる支出 | △150 | △1,365 | △2,451 | △1,500 |
| 貸付金の回収による収入 | 858 | 5,893 | 1,837 | 8,580 |
| その他 | △10,376 | 616 | 4,313 | △103,760 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △49,437 | 45,306 | △39,259 | △494,370 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 (減少:△) | △1,569 | 1,312 | △2,287 | △15,690 |
| 長期借入れによる収入 | — | — | 1,110 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △809 | △297 | △1,204 | △8,090 |
| 自己株式の取得による支出 | △33,420 | △173 | △16,611 | △334,200 |
| 自己株式の売却による収入 | 13 | 10 | 2,920 | 130 |
| 配当金の支払額 | △47,017 | △40,050 | △17,327 | △470,170 |
| 株式移転交付金の支払額 | — | — | △17,168 | — |
| その他 | △96 | △1,571 | 460 | △960 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △82,898 | △40,769 | △50,107 | △828,980 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,739 | 400 | 3,794 | △47,390 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△) | △70,407 | 111,367 | 47,188 | △704,070 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 513,212 | 400,967 | 354,102 | 5,132,120 |
| 連結範囲の変更による増減額 (減少:△) | 501 | 878 | △323 | 5,010 |
| 非連結子会社との合併に伴う増加額 | 1,029 | — | — | 10,290 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 444,335 | ¥ 513,212 | ¥ 400,967 | \$ 4,443,350 |

主要グループ会社（連結子会社）

(2008年6月現在)

| 会社名 | 国名 | 資本金又は出資金 | 持株比率(%) | 主な事業内容 |
|--------------------------|--------|------------|---------|------------------------------------|
| 第一三共プロファーマ株式会社 | 日本 | 100百万円 | 100.0 | 医薬品等の製造、製造受託等 |
| 第一三共 R D アソシエ株式会社 | 日本 | 50百万円 | 100.0 | グループの研究開発サポート |
| 第一三共ビジネスアソシエ株式会社 | 日本 | 50百万円 | 100.0 | グループのビジネスサポート |
| 第一三共ハビネス株式会社 | 日本 | 50百万円 | 100.0 | グループのビジネスサポート |
| 第一三共ロジスティクス株式会社 | 日本 | 50百万円 | 100.0 | 物流および関連業務 |
| 第一三共ケミカルファーマ株式会社 | 日本 | 10百万円 | 100.0 | 医薬品の原体および中間体等の製造および製造受託等 |
| 第一三共ヘルスケア株式会社 | 日本 | 100百万円 | 100.0 | 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品、飲料水等の製造および販売 |
| アスピオファーマ株式会社 | 日本 | 11,000百万円 | 100.0 | 医薬品の研究・開発・製造・販売 |
| 第一三共 INC. | アメリカ | 24.9百万US\$ | 100.0 | 医薬品の研究・開発・販売 |
| ルイトボルド・ファーマシューティカルズ Inc. | アメリカ | 200千US\$ | 100.0 | 医薬品および動物薬の製造・販売 |
| 第一三共ヨーロッパ GmbH | ドイツ | 16百万EUR | 100.0 | 医薬品の開発・製造・販売 |
| 第一三共 UK LTD. | イギリス | 19.5百万GBP | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共スペイン S.A. | スペイン | 120千EUR | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共イタリア S.p.A. | イタリア | 120千EUR | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共ポルトガル LDA. | ポルトガル | 349千EUR | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共オーストリア GmbH | オーストリア | 18千EUR | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共スイス AG | スイス | 3百万CHF | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共オランダ B.V. | オランダ | 18千EUR | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共ベルギー N.V.-S.A. | ベルギー | 62千EUR | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共アルトキルヒ SARL | フランス | 457千EUR | 100.0 | 医薬品原料等の製造 |
| 第一三共ドイツ GmbH | ドイツ | 40千EUR | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共フランス SAS | フランス | 2,182千EUR | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共トルコ Ltd. Şti. | トルコ | 105千TL | 100.0 | 医薬品の販売 |

(2008年6月現在)

| 会社名 | 国名 | 資本金又は出資金 | 持株比率(%) | 主な事業内容 |
|-------------------------|-------|-------------|---------|---------------------|
| 第一三共デベロップメント LTD. | イギリス | 400千GBP | 100.0 | 医薬品の開発 |
| U3ファーマAG | ドイツ | 743千EUR | 100.0 | 医薬品の研究・開発 |
| 上海三共製薬有限公司 | 中国 | 53,000千US\$ | 100.0 | 医薬品の研究・開発・製造・販売 |
| 第一製薬(北京)有限公司 | 中国 | 63,800千US\$ | 100.0 | 医薬品の開発・製造・販売 |
| 香港第一三共有限公司 | 中国 | 3百万HK\$ | 100.0 | 医薬品のマーケティングサポート |
| 台湾第一三共股份有限公司 | 台湾 | 80百万NT\$ | 100.0 | 医薬品の製造、販売 |
| 韓国第一三共株式会社 | 大韓民国 | 3,000百万WON | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共タイ Ltd. | タイ | 10百万BAHT | 100.0 | 医薬品・医薬品原料等の輸入・販売・仲介 |
| 第一三共インド PRIVATE LIMITED | インド | 250百万INR | 100.0 | 医薬品の販売 |
| 第一三共ブラジル Ltda. | ブラジル | 21,832千BRL | 100.0 | 医薬品の製造・販売 |
| 第一三共ベネズエラ S.A. | ベネズエラ | 50百万VEB | 100.0 | 医薬品の製造・販売 |

企業情報

会社概要 (2008年3月31日現在)

会社名 第一三共株式会社
設立 2005年9月28日
本社 〒103-8426
東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号
URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>
事業内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売等
資本金 500億円
従業員数 15,349名 (連結)

株式情報

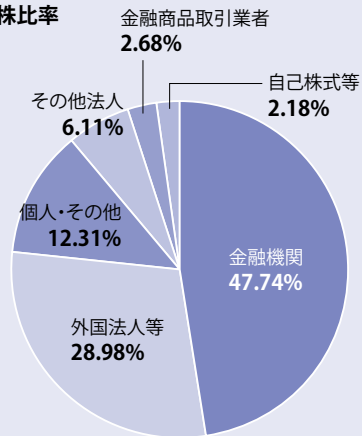
株式の状況

発行可能株式総数：2,800,000,000株

発行済株式の総数：735,011,343株

株主数：66,210名

所有者別持株比率



大株主の状況

| 株主名 | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------------|-------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 67,313,300 | 9.16 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 43,855,200 | 5.97 |
| 日本生命保険相互会社 | 41,839,182 | 5.69 |
| ザチェースマンハッタンバンクNAロンドンSLオムニバスアカウント | 19,139,654 | 2.60 |
| ジェーピーモルガンチェースバンク380055 | 19,110,300 | 2.60 |
| 株式会社三井住友銀行 | 13,413,368 | 1.82 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 9,468,983 | 1.29 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 9,328,109 | 1.27 |
| 野村證券株式会社 | 9,162,838 | 1.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 8,626,300 | 1.17 |
| 合計 | 241,257,234 | 32.82 |



Daiichi-Sankyo

第一三共株式会社

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

TEL 03-6225-1126

<http://www.daiichisankyo.co.jp>